

國泰綜合證券股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台北市敦化南路2段333號20樓

電話：(02)2326-9888

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定 性之主要來源	26		五
	(六) 重要會計項目之說明	26~75		六~二八
	(七) 關係人交易	75~79		二九
	(八) 質抵押之資產	79		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	79~80		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	80、87		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	80、86		三二
	3. 國外設置分支機構及代表人辦事 處資訊	80		三二
	4. 大陸投資資訊	81		三二
	5. 主要股東資訊：股權比例達 5% 以 上之股東名稱、持股數額及比例	81		三二
	6. 其他：新冠肺炎影響	81		三二
	(十四) 部門資訊	81~82		三三
	(十五) 依期貨交易法相關規定，應符合財 務比率之限制及其執行情形	83		三四
	(十六) 專屬期貨自營及經紀業務之特有風 險	83~84		三五
	(十七) 依信託業法規定辦理信託業務之內 容及金額	84~85		三六

會計師核閱報告

國泰綜合證券股份有限公司 公鑒：

前 言

國泰綜合證券股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達國泰綜合證券股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 邵 志 明

邵志明



會計師 郭 政 弘

郭政弘



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 111 年 11 月 9 日

國泰綜合證券股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 與 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除每股盈餘為新台幣元外，餘係仟元

代 碼	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
收益淨額 (附註四)									
401000	經紀手續費收入 (附註二三及二九)	\$ 1,106,890	75	\$ 1,594,366	83	\$ 3,399,520	77	\$ 4,276,109	77
403000	借券收入	13,367	1	3,904	-	30,448	1	20,721	-
404000	承銷業務收入 (附註二三)	9,075	1	54,292	3	92,136	2	80,540	2
410000	營業證券出售淨利益 (損失) (附註二三)	(119,482)	(8)	(112,487)	(6)	(558,133)	(13)	1,581,545	29
421200	利息收入 (附註二三及二九)	143,186	10	163,329	9	482,719	11	386,030	7
421300	股利收入	34,336	2	69,550	4	89,903	2	98,782	2
421500	營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益 (損失) (附註二三)	22,514	2	(395,818)	(21)	(272,298)	(6)	(479,179)	(9)
421600	借券及附賣回債券融券回補淨利益 (損失)	566,534	38	(56,362)	(3)	686,753	16	(4,019,854)	(73)
421610	借券及附賣回債券融券透過損益按公允價值衡量之淨利益 (損失)	(409,482)	(28)	60,869	3	675,038	15	2,355,059	43
421750	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資已實現淨利益	42	-	4,137	-	617	-	4,689	-
422200	發行認購(售)權證淨利益(損失)(附註七)	(8,589)	(1)	508,872	27	502,423	12	(212,256)	(4)
424400	衍生工具淨利益 (損失) - 期貨 (附註七及二三)	95,125	6	9,338	-	(816,940)	(19)	1,380,986	25
424500	衍生工具淨利益 (損失) - 櫃檯 (附註二三)	(10,592)	(1)	95	-	(15,550)	-	23,334	-
424900	顧問費收入	142	-	1,051	-	405	-	4,136	-
425300	預期信用減損損失 (附註八、九、十一、十七及二八)	(1,459)	-	(1,736)	-	(3,228)	-	(1,141)	-
428000	其他營業收益 (附註二三)	42,591	3	14,588	1	97,355	2	26,859	1
400000	收益合計	1,484,198	100	1,917,988	100	4,391,168	100	5,526,360	100
支出及費用									
501000	經紀經手費支出 (附註二三)	(89,779)	(6)	(144,344)	(8)	(289,077)	(7)	(375,971)	(7)
502000	自營經手費支出 (附註二三)	(1,732)	-	(2,586)	-	(7,511)	-	(14,017)	-
503000	轉融通手續費支出 (附註二三)	(833)	-	(222)	-	(1,701)	-	(785)	-
504000	承銷作業手續費支出 (附註二三)	(887)	-	(1,292)	-	(1,259)	-	(1,458)	-
521200	財務成本 (附註四及十四)	(23,507)	(2)	(14,844)	(1)	(59,740)	(1)	(39,195)	(1)
521640	借券交易損失	(141,329)	(9)	(275)	-	(195,295)	(4)	(20,442)	-
524100	期貨佣金支出	(9,926)	(1)	(6,496)	-	(30,655)	(1)	(25,865)	-
524300	結算交割服務費支出	(11,405)	(1)	(9,628)	-	(33,224)	(1)	(27,449)	(1)
528000	其他營業支出	(477)	-	(7,787)	-	(7,642)	-	(14,609)	-
531000	員工福利費用 (附註二三)	(407,811)	(27)	(550,412)	(29)	(1,327,752)	(30)	(1,531,904)	(28)
532000	折舊及攤銷費用 (附註十四及二三)	(52,775)	(3)	(50,293)	(3)	(153,543)	(4)	(146,822)	(3)
533000	其他營業費用 (附註二三及二九)	(335,189)	(23)	(393,330)	(21)	(1,009,156)	(23)	(1,263,246)	(23)
500000	支出及費用合計	(1,075,650)	(72)	(1,181,509)	(62)	(3,116,555)	(71)	(3,461,763)	(63)
營業外損益合計									
602000	其他利益及損失 (附註四、八、二三及二九)	33,344	2	33,842	2	84,207	2	83,502	2
902001	稅前淨利	441,892	30	770,321	40	1,358,820	31	2,148,099	39
701000	所得稅費用 (附註四及二四)	55,552	4	155,394	8	229,373	5	400,202	7
902005	本期淨利	386,340	26	614,927	32	1,129,447	26	1,747,897	32
其他綜合損益 (附註四及二二)									
不重分類至損益之項目：									
805500	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價淨利益 (損失)	(52,540)	(4)	63,600	3	(168,727)	(4)	335,196	6
805599	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	-	-	77	-
		(52,540)	(4)	63,600	3	(168,727)	(4)	335,273	6

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
805600	後續可能重分類至損益之項目：								
805610	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	\$ 31,633	2	(\$ 1,528)	-	\$ 64,602	1	(\$ 15,806)	-
805615	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價淨損失	(82,493)	(5)	(3,086)	-	(187,143)	(4)	(7,827)	-
		(50,860)	(3)	(4,614)	-	(122,541)	(3)	(23,633)	-
805000	其他綜合損益(稅後淨額)	(103,400)	(7)	58,986	3	(291,268)	(7)	311,640	6
902006	本期綜合損益總額	\$ 282,940	19	\$ 673,913	35	\$ 838,179	19	\$ 2,059,537	37
	淨利歸屬於：								
913100	母公司業主	\$ 386,337	26	\$ 614,925	32	\$ 1,129,441	26	\$ 1,747,893	32
913200	非控制權益	3	-	2	-	6	-	4	-
913000		\$ 386,340	26	\$ 614,927	32	\$ 1,129,447	26	\$ 1,747,897	32
	綜合損益總額歸屬於：								
914100	母公司業主	\$ 282,942	19	\$ 673,905	35	\$ 838,189	19	\$ 2,059,501	37
914200	非控制權益	(2)	-	8	-	(10)	-	36	-
914000		\$ 282,940	19	\$ 673,913	35	\$ 838,179	19	\$ 2,059,537	37
	每股盈餘(附註二五)								
975010	基 本	\$ 0.50		\$ 0.80		\$ 1.47		\$ 2.27	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：莊順裕



經理人：周冠成



會計主管：李亭芳





國泰綜合證券股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	本 股			保 留 盈 餘			其 他 權 益	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 淨 利 益	確 定 福 利 計 畫 再 衡 量 數	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
		股 數	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘						
A1	110年1月1日餘額	730,000	\$ 7,300,000	\$ 898,167	\$ 345,151	\$ 786,828	\$ 1,494,264	(\$ 70,812)	\$ 629,394	(\$ 13,050)	\$ 11,369,942	\$ 146	\$ 11,370,088
	109年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	146,738	-	(146,738)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	294,485	(294,485)	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(1,053,041)	-	-	-	(1,053,041)	-	(1,053,041)
D1	110年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	1,747,893	-	-	-	1,747,893	4	1,747,897
D3	110年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(15,806)	327,337	77	311,608	32	311,640
D5	110年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,747,893	(15,806)	327,337	77	2,059,501	36	2,059,537
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4)	(4)
Z1	110年9月30日餘額	730,000	\$ 7,300,000	\$ 898,167	\$ 491,889	\$ 1,081,313	\$ 1,747,893	(\$ 86,618)	\$ 956,731	(\$ 12,973)	\$ 12,376,402	\$ 178	\$ 12,376,580
A1	111年1月1日餘額	730,000	\$ 7,300,000	\$ 898,167	\$ 491,889	\$ 1,081,313	\$ 2,200,542	(\$ 90,704)	\$ 1,178,644	(\$ 14,817)	\$ 13,045,034	\$ 200	\$ 13,045,234
	110年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	220,054	-	(220,054)	-	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	440,424	(440,424)	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	(1,140,064)	-	-	-	(1,140,064)	-	(1,140,064)
B9	普通股股票股利	40,000	400,000	-	-	-	(400,000)	-	-	-	-	-	-
D1	111年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	1,129,441	-	-	-	1,129,441	6	1,129,447
D3	111年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	64,602	(355,854)	-	(291,252)	(16)	(291,268)
D5	111年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	1,129,441	64,602	(355,854)	-	838,189	(10)	838,179
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
Z1	111年9月30日餘額	770,000	\$ 7,700,000	\$ 898,167	\$ 711,943	\$ 1,521,737	\$ 1,129,441	(\$ 26,102)	\$ 822,790	(\$ 14,817)	\$ 12,743,159	\$ 187	\$ 12,743,346

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：莊順裕



經理人：周冠成



會計主管：李亭芳



國泰綜合證券股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利	\$ 1,358,820	\$ 2,148,099
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	130,375	122,359
A20200	攤銷費用	23,168	24,463
A20300	預期信用減損損失數	3,228	1,141
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 及負債之淨損失(利益)	(1,491,885)	1,397,278
A20900	利息費用	59,740	39,195
A21200	利息收入(含財務收入)	(534,600)	(422,137)
A21300	股利收入	(110,079)	(117,042)
A22500	處分及報廢不動產及設備利益	-	(10)
A23100	處分投資利益	(617)	(4,689)
A29900	租約修改利益	(10)	-
A60000	營業資產及負債之淨變動數		
A61110	透過損益按公允價值衡量之金融資 產減少	297,911	8,236,230
A61150	應收證券融資款減少(增加)	3,764,789	(3,703,125)
A61160	轉融通保證金增加	(4,755)	(12,856)
A61170	應收轉融通擔保價款增加	(4,054)	(13,526)
A61180	應收借貸款項—不限用途增加	(18,684)	(502,386)
A61190	客戶保證金專戶減少(增加)	(1,716,440)	2,536,977
A61210	借券擔保價款減少(增加)	(146,565)	30,666
A61220	借券保證金—存出減少(增加)	(27,304)	5,354,443
A61250	應收帳款減少(增加)	5,581,574	(3,622,648)
A61260	應收帳款—關係人增加	(108)	(75)
A61270	預付款項增加	(21,123)	(26,556)
A61290	其他應收款減少(增加)	(14,625)	5,865
A61300	其他應收款—關係人減少(增加)	(1,190)	1,825
A61370	其他流動資產減少(增加)	374,537	(119,671)
A62110	附買回債券負債增加	1,279,264	259,246
A62130	透過損益按公允價值衡量之金融負 債增加(減少)	1,683,720	(15,955,426)
A62160	融券保證金增加	627,520	390,852
A62170	應付融券擔保價款增加	700,869	425,304
A62190	借券保證金—存入增加(減少)	117,748	(123,617)
A62200	期貨交易人權益增加(減少)	1,708,229	(2,535,371)
A62210	應付票據增加	1,022	992
A62220	應付票據—關係人減少	(1,373)	(941)
A62230	應付帳款增加(減少)	(6,061,267)	4,027,701

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
A62260	代收款項增加(減少)	(\$ 12,092)	\$ 69,728
A62270	其他應付款增加(減少)	(89,040)	74,491
A62280	其他應付款—關係人增加	16,288	55,668
A62290	淨確定福利負債增加	1,576	483
A62310	其他金融負債減少	(60,040)	(140,505)
A62320	專戶分戶帳客戶權益減少	-	(11,744)
A62320	其他流動負債增加	78,083	12,091
A33000	營運產生之淨現金流入(出)	7,492,610	(2,097,228)
A33100	收取之利息	516,773	368,347
A33200	收取之股利	112,992	112,418
A33300	支付之利息	(60,245)	(38,784)
A33500	支付之所得稅	(354,370)	(205,056)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>7,707,760</u>	<u>(1,860,303)</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	(14,476,580)	(27,228,394)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	13,310,558	26,982,146
B02700	取得不動產及設備	(57,683)	(76,098)
B02800	處分不動產及設備	-	10
B04500	取得無形資產	(13,370)	(10,691)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	(33,937)	41,707
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(1,271,012)</u>	<u>(291,320)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	34,010,828	55,525,034
C00200	短期借款減少	(35,235,516)	(55,852,797)
C00700	應付商業本票增加	39,350,000	82,100,000
C00800	應付商業本票減少	(44,310,000)	(79,510,000)
C03000	存入保證金增加	117	-
C04020	租賃負債本金償還	(64,961)	(67,601)
C04500	發放現金股利	(1,140,067)	(1,053,045)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(7,389,599)</u>	<u>1,141,591</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>122,261</u>	<u>(27,618)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(830,590)	(1,037,650)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>4,711,990</u>	<u>4,872,595</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,881,400</u>	<u>\$ 3,834,945</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：莊順裕



經理人：周冠成



會計主管：李亭芳



國泰綜合證券股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

國泰綜合證券股份有限公司(本公司)於 93 年 5 月 12 日創設於臺北市，並自同年 8 月 13 日起開始營業，營業項目主要為於集中市場及其營業處所自行、受託買賣及承銷有價證券、有價證券買賣之融資融券、從事期貨交易輔助、經營證券相關期貨自營及信託業務。截至 111 年 9 月 30 日止，已設有國際證券業務分公司及 10 家分公司。

本公司之母公司及最終母公司均為國泰金融控股股份有限公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之金融監督管理委員會(金管會)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)，不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註 1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具、投資性不動產及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係

歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二及附表一。

(五) 外幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司或關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 投資關聯企業

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數

調整資本公積一採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

(七) 不動產及設備

不動產及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

除自有土地不提列折舊外，其餘不動產及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以公允價值模式衡量，公允價值變動於發生當期認列於損益。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 不動產及設備、使用權資產及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示不動產及設備、使用權資產及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位相關資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超

過該資產或現金產生單位相關資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其所產生之股利及利息係分別認列為股利收入及利息收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於營業證券透過損益按公允價值衡量之淨損益。公允價值之決定方式請參閱附註二八。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收款項等）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，應自信用減損後之次一報導期間起以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算利息收入。

信用減損金融資產係指發行人或債務人已發生重大財務困難、違約、債務人很有可能聲請破產或其他財務重整。

約當現金包括自取得日起 12 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款或投資，係用於滿足短期現金承諾。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

合併公司投資債務工具若同時符合下列兩條件，則分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成；及

b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係按公允價值衡量，帳面金額之變動中屬以有效利息法計算之利息收入、外幣兌換損益與減損損失或迴轉利益係認列於損益，其餘變動係認列於其他綜合損益，於投資處分時重分類為損益。

D. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之減損損失。

應收款項均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續

期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

合併公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定下列情況代表金融資產已發生違約：

- A. 有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務。
- B. 逾合約所訂收款期限，除非有合理且可佐證之資訊顯示延後之違約基準更為適當。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融負債所支付之任何股利或利息係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註二八。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

5. 金融工具之互抵

金融資產及金融負債僅於符合(1)目前具備法定強制權以抵銷已認列金額，及(2)意圖以淨額基礎交割，或同時變現資產及

清償負債時，才得將金融資產及金融負債互抵，並於合併資產負債表以淨額表達。

(十二) 附買回、賣回約定之債券買賣

債券附條件交易分為附賣回及附買回交易，其交易實質經判斷後顯示報酬或風險係歸屬於賣方，則視附賣回交易或附買回交易為一融資行為，於附賣回交易發生時，設立「附賣回債券投資」科目，而於附買回交易發生時，另設立「附買回債券負債」科目，其與約定賣（買）回價格間之差額，帳列利息收入或利息支出。

(十三) 證券融資券、轉融資及轉融券

1. 合併公司辦理有價證券買賣融資業務時，對買進股票證券投資人之融通資金，列為「應收證券融資款」，融資人並以該融資買入之全部股票作為擔保品，合併公司就此項擔保品，以備忘方式處理，於融資人償還結清時返還。
2. 合併公司辦理有價證券買賣融券業務時，對客戶融券所收取之保證金，列為「融券保證金」，另收取之融券賣出價款（已扣除證券交易稅、受託買賣手續費、融券手續費）作為擔保，列為「應付融券擔保價款」。對借予客戶融券之股票以備忘方式處理。保證金及融券賣出價款於客戶償還結清時返還。
3. 轉融資係合併公司辦理有價證券融資業務，如因資金需要，向證券金融公司轉融資借入款項，列為「轉融通借入款」。轉融券係合併公司辦理有價證券融券業務，如因券源不足，向證券金融公司轉融券借入證券。為轉融券支付之保證金列為「轉融通保證金」。並以對客戶所收取之融券賣出價款，作為向證券金融公司轉融券之擔保價款，列為「應收轉融通擔保價款」。

(十四) 證券業務借貸款項及有價證券借貸

合併公司對證券投資人辦理證券業務借貸之應收款項，帳列「應收借貸款項」，並按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失；辦理證券業務借貸款項而取得之擔保品，採備忘分錄記錄。合併公司辦理有價證券借貸業務，其出借證券之券源可為自有有價證券、自證券交易所借券系統借入之有價證券、及辦理有價證券買賣

融資融券業務取得之融資買進擔保證券三種。如採自有有價證券辦理出借時，則將原帳列科目轉列為「借出證券」，評價日應依公平價值評價；採借券系統借入之有價證券時，僅作備忘分錄；採自辦融資融券業務之融資擔保證券為券源，借出時於交易係作備忘記錄。後兩類券源之出借撥轉，係表外於業務報表中表達，未列於合併財務報表中。合併公司辦理有價證券借貸業務所取得之擔保品，如為有價證券擔保者，僅備忘不正式入帳，但須依每客戶分別備忘紀錄，並逐筆登載擔保品相關交易事項；如為現金擔保品者，認列為「借券保證金－存入」之流動負債科目。所收取之借券收入及服務手續費認列為「借券收入」。

(十五) 客戶保證金專戶

合併公司辦理期貨經紀業務，依規定向期貨交易人收取之交易保證金、權利金及依市價結算之差額等，包括銀行存款、期貨結算機構結算餘額及其他期貨商結算餘額。

(十六) 期貨交易人權益

期貨交易人權益係客戶所繳存之期貨交易保證金、權利金及依公允價值結算之差額等。如期貨交易人權益發生借方餘額時，則以應收期貨交易保證金列帳。

(十七) 槓桿保證金契約交易客戶保證金專戶

槓桿保證金契約交易客戶保證金專戶係依槓桿交易商管理規則規定向槓桿交易人收取之保證金及權利金，其依每日評價之差額，帳列槓桿保證金契約交易客戶保證金專戶。

(十八) 槓桿保證金契約交易交易人權益

槓桿保證金契約交易交易人權益係客戶所繳存之槓桿交易保證金及權利金，其依每日評價之差額，帳列槓桿保證金契約交易交易人權益。

(十九) 收入認列

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

合併公司之合約收入主要係提供經紀、承銷及顧問等勞務，該等服務屬單獨定價或協商，係以服務次數為基礎提供服務，屬於某一時點滿足履約義務，故於滿足履約義務時認列收入。

合併公司大部分合約協議價款係於勞務服務提供後之合約期間平均收取，當具有已移轉勞務予客戶惟仍未具無條件收取對價之權利時，即認列合約資產。然有部分合約，由於簽約時即先向客戶收取部分對價，合併公司承擔須於續後提供勞務之義務，故認列為合約負債。

合併公司前述合約負債轉列收入之期間通常不超過一年，並未導致重大財務組成部分之產生。

(二十) 租賃

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 合併公司為出租人

所有租賃均為營業租賃。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間或租賃合約變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

(二一) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時、計畫修正或縮減時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入其他權益，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(二二) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

合併公司依各所得稅申報轄區所制定之法規決定當年度所得（損失），據以計算應付（可回收）之所得稅。

依中華民國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

本公司依金融控股公司法第 49 條規定，自民國 94 年度起，依所得稅法相關規定採連結稅制，選擇以金融控股公司為納稅義務人，與母公司合併辦理營利事業所得稅結算申報及未分配盈餘加徵營利事業所得稅申報，相關之撥補及撥付金額以應收款項或應付款項項目列帳。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能於課稅所得以供使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時間點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能於足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
現金	\$ 472	\$ 471	\$ 471
銀行活期存款	2,100,655	2,206,969	1,569,473
銀行支票存款	21,386	26,224	43,057
銀行定期存款	1,278,486	1,225,486	1,225,839
約當現金			
期貨交易超額保證金	480,401	1,252,840	996,105
	<u>\$ 3,881,400</u>	<u>\$ 4,711,990</u>	<u>\$ 3,834,945</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行定期存款	0.09%~1.9%	0.05%~0.8%	0.05%~0.8%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡			
量			
借出證券(一)	\$ 98,344	\$ -	\$ -
開放式基金及貨幣市場			
工具(二)	821,431	50,146	50,127
營業證券—自營(三)	1,285,871	1,688,452	1,713,599
營業證券—承銷(四)	37,385	15,525	21,794
營業證券—避險(五)	1,141,388	1,998,261	1,406,857
期貨交易保證金—自有			
資金(七)	260,446	205,263	90,972
衍生工具資產—櫃檯			
結構型商品	4,876	303	1,881
換匯合約價值(八)	238	-	-
	<u>\$ 3,649,979</u>	<u>\$ 3,957,950</u>	<u>\$ 3,285,230</u>

透過損益按公允價值衡量之

<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易之金融負債			
發行認購(售)權證負			
債(九)	\$ 4,012,191	\$ 7,497,677	\$ 5,688,524
發行認購(售)權證再			
買回(九)	(3,758,033)	(6,929,268)	(5,245,015)
應付借券—避險(十)	145,880	14,230	11,912
應付借券—非避險(十)	1,291,611	1,031,175	257,476
	<u>\$ 1,691,649</u>	<u>\$ 1,613,814</u>	<u>\$ 712,897</u>

(一) 借出證券

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
上市公司股票	\$ 170,495	\$ -	\$ -
評價調整	(72,151)	-	-
	<u>\$ 98,344</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 開放式基金及貨幣市場工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
開放型基金受益憑證	\$ 820,828	\$ 50,000	\$ 50,000
評價調整	<u>603</u>	<u>146</u>	<u>127</u>
	<u>\$ 821,431</u>	<u>\$ 50,146</u>	<u>\$ 50,127</u>

(三) 營業證券－自營

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
上市公司股票	\$ 300,289	\$ 538,564	\$ 352,072
上櫃公司股票	4,146	71,998	59,254
興櫃公司股票	259,473	221,601	151,117
國外有價證券	830,760	902,324	1,201,492
開放型基金受益憑證	6,935	4,714	5,136
未上櫃公司股票	<u>544</u>	<u>544</u>	<u>542</u>
	1,402,147	1,739,745	1,769,613
評價調整	(<u>116,276</u>)	(<u>51,293</u>)	(<u>56,014</u>)
淨 額	<u>\$ 1,285,871</u>	<u>\$ 1,688,452</u>	<u>\$ 1,713,599</u>

合併公司 111 年 9 月 30 日提供作為附買回交易之營業證券－自營－國外有價證券面額為 460,905 仟元。

合併公司因借券交易而作為擔保之金額，請參閱附註三十。

(四) 營業證券－承銷

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
上櫃公司股票	\$ -	\$ -	\$ 4,542
轉換公司債	<u>37,653</u>	<u>14,444</u>	<u>17,294</u>
	37,653	14,444	21,836
評價調整	(<u>268</u>)	<u>1,081</u>	(<u>42</u>)
	<u>\$ 37,385</u>	<u>\$ 15,525</u>	<u>\$ 21,794</u>

(五) 營業證券－避險

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
上市公司股票	\$ 855,077	\$ 1,595,407	\$ 1,182,938
上櫃公司股票	239,244	323,165	211,615
指數股票型基金	62,923	28,651	23,810
認購(售)權證	<u>100,214</u>	<u>10,160</u>	<u>29,275</u>
小 計	1,257,458	1,957,383	1,447,638
評價調整	(<u>116,070</u>)	<u>40,878</u>	(<u>40,781</u>)
	<u>\$ 1,141,388</u>	<u>\$ 1,998,261</u>	<u>\$ 1,406,857</u>

(六) 期貨及選擇權

1. 合約金額及公允價值

尚未平倉之期貨及選擇權交易情形列示如下：

		111年9月30日			
項 目	交 易 種 類	未 平 倉 部 位		合 約 金 額 或	公 允 價 值
		買 / 賣 方	契 約 數	支 付 (收 取) 之 權 利 金	
期貨契約	股票期貨	買 方	12,025	\$ 1,495,960	\$ 1,312,069
	股票期貨	賣 方	4,150	799,247	737,856
	臺股期貨	賣 方	23	64,047	61,613
	小型臺指期貨	買 方	2	1,439	1,339
	外國期貨	賣 方	50	199	188

		110年12月31日			
項 目	交 易 種 類	未 平 倉 部 位		合 約 金 額 或	公 允 價 值
		買 / 賣 方	契 約 數	支 付 (收 取) 之 權 利 金	
期貨契約	股票期貨	買 方	6,056	\$ 1,344,085	\$ 1,408,139
	股票期貨	賣 方	2,416	369,592	381,516
	外國期貨	賣 方	130	10,451,560	526,384

		110年9月30日			
項 目	交 易 種 類	未 平 倉 部 位		合 約 金 額 或	公 允 價 值
		買 / 賣 方	契 約 數	支 付 (收 取) 之 權 利 金	
期貨契約	股票期貨	買 方	2,341	\$ 569,860	\$ 557,057
	股票期貨	賣 方	1,384	277,947	274,612
	外國期貨	賣 方	150	613,593	606,616

公允價值係以商品之期末結算價乘以未平倉契約數，就個別期貨及選擇權合約分別計算。

2. 從事期貨及選擇權之損益

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期貨契約利益 (損失)				
非避險已實現	\$ 9,144	(\$ 9,911)	\$ 74,304	\$ 23,141
非避險未實現	7,388	4,125	16,013	(3,422)
避險已實現	(220,091)	20,360	(731,273)	1,918,349
避險未實現	298,684	(5,236)	(175,984)	(534,804)
小 計	95,125	9,338	(816,940)	1,403,264
選擇權交易損失				
非避險已實現	-	-	-	(29,617)
非避險未實現	-	-	-	5,357
避險已實現	-	-	-	2,028
避險未實現	-	-	-	(46)
小 計	-	-	-	(22,278)
衍生工具淨利益 (損失)				
一期貨	\$ 95,125	\$ 9,338	(\$ 816,940)	\$ 1,380,986

(七) 期貨交易保證金－自有資金

合併公司期貨交易保證金－自有資金帳戶狀況如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
帳戶餘額	\$ 391,449	\$ 151,132	\$ 100,339
未平倉利益(損失)	(131,003)	54,131	(9,367)
帳戶淨值	<u>\$ 260,446</u>	<u>\$ 205,263</u>	<u>\$ 90,972</u>

(八) 匯率交換交易

1. 承作匯率交換交易之目的及達成該目的之策略

合併公司承作匯率交換交易之目的係為藉由不同幣別資金之交換使用，以達到資金調度之目的並規避相關匯率風險。

2. 未到期匯率交換合約之合約金額列示如下：

	111年9月30日		
	到期期間	合約買入 幣別及金額	合約賣出 幣別及金額
以交易為目的	111.11.09	NTD 204,107	USD 6,422

公允價值係以資產負債表日之當日匯率分別計算個別合約之公允價值。

3. 合併公司從事匯率交換交易產生之損益，請參閱附註二三(六)。

(九) 發行認購(售)權證負債及再買回公允價值

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
發行認購(售)權證負債	\$ 8,035,339	\$ 8,029,163	\$ 8,212,278
加：發行認購(售)權證 負債價值變動利益	(4,023,148)	(531,486)	(2,523,754)
發行認購(售)權證負債 市值	<u>4,012,191</u>	<u>7,497,677</u>	<u>5,688,524</u>
發行認購(售)權證再買 回	(6,284,482)	(6,894,902)	(6,926,307)
加：發行認購(售)權證 再買回價值變動利 益(損失)	<u>2,526,449</u>	(34,366)	<u>1,681,292</u>
發行認購(售)權證再買 回市值	(3,758,033)	(6,929,268)	(5,245,015)
發行認購(售)權證負債 淨額	<u>\$ 254,158</u>	<u>\$ 568,409</u>	<u>\$ 443,509</u>

合併公司發行認購（售）權證之存續期間自上市（櫃）買賣日起算 6 至 12 個月，履約給付方式均為以現金或證券結算，並得由合併公司擇一採行。

合併公司發行認購（售）權證產生之利益（損失）如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
發行認購（售）權證負債價值變動淨利益	\$ 2,094,603	\$ 3,984,510	\$12,724,645	\$11,394,112
發行認購（售）權證再買回價值變動淨損失—已實現	(3,957,540)	(478,741)	(9,614,785)	(8,273,928)
發行認購（售）權證再買回價值變動淨利益（損失）—未實現	1,867,880	(2,972,669)	(2,560,815)	(3,277,671)
發行認購（售）權證費用	(<u>13,532</u>)	(<u>24,228</u>)	(<u>46,622</u>)	(<u>54,769</u>)
	(<u>\$ 8,589</u>)	\$ <u>508,872</u>	\$ <u>502,423</u>	(<u>\$ 212,256</u>)

(十) 應付借券

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付借券—避險			
上市公司股票	\$ 137,133	\$ 6,662	\$ 6,662
上櫃公司股票	24,646	2,737	1,880
指數股票型基金	-	5,254	5,254
小計	161,779	14,653	13,796
評價調整	(<u>15,899</u>)	(<u>423</u>)	(<u>1,884</u>)
	\$ <u>145,880</u>	\$ <u>14,230</u>	\$ <u>11,912</u>
應付借券—非避險			
上市公司股票	\$ 1,625,559	\$ 835,459	\$ 259,820
上櫃公司股票	223,419	93,521	-
小計	1,848,978	928,980	259,820
評價調整	(<u>557,367</u>)	<u>102,195</u>	(<u>2,344</u>)
	\$ <u>1,291,611</u>	\$ <u>1,031,175</u>	\$ <u>257,476</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資	<u>\$ 3,632,509</u>	<u>\$ 2,654,273</u>	<u>\$ 2,461,628</u>
<u>非流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	<u>\$ 1,038,555</u>	<u>\$ 1,207,282</u>	<u>\$ 978,563</u>

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資—流動：			
公司債	\$ 2,000,116	\$ 2,500,976	\$ 2,301,578
政府公債	151,491	151,649	151,702
國外債券	<u>1,668,352</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	3,819,959	2,652,625	2,453,280
評價調整	<u>(187,450)</u>	<u>1,648</u>	<u>8,348</u>
	<u>\$ 3,632,509</u>	<u>\$ 2,654,273</u>	<u>\$ 2,461,628</u>

合併公司 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日提供作為附買回交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資—流動面額分別為 3,895,865 仟元、2,650,000 仟元及 2,450,000 仟元。

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因持有債務工具而迴轉（提列）之預期信用減損損失分別為(1,010)仟元、237 仟元、(1,955)仟元及 1,505 仟元。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註二八。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資—非流動：			
臺灣期貨交易所股份有限公司	\$ 30,518	\$ 30,518	\$ 30,518
評價調整	<u>1,008,037</u>	<u>1,176,764</u>	<u>948,045</u>
	<u>\$ 1,038,555</u>	<u>\$ 1,207,282</u>	<u>\$ 978,563</u>

合併公司依中長期策略目的投資台灣期貨交易所股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於111年及110年1月1日至9月30日認列股利收入（帳列其他利益及損失）分別為20,176仟元及18,260仟元，均與111年及110年9月30日仍持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資有關。

九、應收證券融資款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收證券融資款	\$ 7,038,785	\$ 10,802,723	\$ 8,882,888
減：備抵損失	(<u>316</u>)	(<u>646</u>)	(<u>535</u>)
淨額	<u>\$ 7,038,469</u>	<u>\$ 10,802,077</u>	<u>\$ 8,882,353</u>

上述應收證券融資款係依「證券商辦理有價證券買賣融資融券業務操作辦法」辦理，期限為6個月，於期限屆滿前得申請展延（二次為限），並以客戶融資買進之股票提供作為擔保。

應收證券融資款相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註二八。

十、客戶保證金專戶及期貨交易人權益

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
客戶保證金專戶			
銀行存款	\$ 10,084,951	\$ 8,170,423	\$ 8,614,965
期貨結算機構結算餘額	1,859,440	1,764,216	1,283,941
其他期貨商結算餘額	<u>686,406</u>	<u>979,718</u>	<u>786,396</u>
客戶保證金專戶餘額	12,630,797	10,914,357	10,685,302
調整項目：			
手續費收入等	(<u>13,051</u>)	(<u>4,840</u>)	(<u>5,643</u>)
期貨交易人權益	<u>\$ 12,617,746</u>	<u>\$ 10,909,517</u>	<u>\$ 10,679,659</u>

十一、應收款項

(一) 應收帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收交割帳款	\$ 11,045,206	\$ 15,394,502	\$ 17,622,695
交割代價	903,886	1,015,152	501,467
應收賣出證券價款	288,542	1,594,468	191,007
應收代買證券價款	166,949	56,133	55,769
其他	115,126	24,785	53,949
減：備抵損失	(<u>208</u>)	(<u>378</u>)	(<u>215</u>)
應收帳款淨額	12,519,501	18,084,662	18,424,672
應收帳款－關係人	<u>308</u>	<u>200</u>	<u>200</u>
	<u>\$ 12,519,809</u>	<u>\$ 18,084,862</u>	<u>\$ 18,424,872</u>

應收帳款（含關係人）之帳齡分析如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款（含關係人）			
帳齡分析			
未逾期	\$ 12,520,017	\$ 18,085,240	\$ 18,425,087
已逾期			
逾期 30 天內	-	-	-
逾期 30 天至 60 天	-	-	-
逾期 61 天至 120 天	-	-	-
逾期 121 天以上	-	-	-
	<u>\$ 12,520,017</u>	<u>\$ 18,085,240</u>	<u>\$ 18,425,087</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

(二) 其他應收款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他應收款	\$ 211,515	\$ 189,264	\$ 164,013
減：備抵損失	(19)	(18)	(15)
其他應收款淨額	211,496	189,246	163,998
其他應收款－關係人	595	2	2
	<u>\$ 212,091</u>	<u>\$ 189,248</u>	<u>\$ 164,000</u>

(三) 催收款項 (帳列其他非流動資產)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
催收款項	\$ 5,664	\$ 3,747	\$ 94,284
減：備抵呆帳	(5,664)	(3,747)	(94,284)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司採行之政策係僅與財務健全之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評估。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用狀況，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司為評估預期信用損失之目的，依款項性質、客戶之信用評等及擔保品等，將應收款項予以集體評估及個別評估。為衡量預期信用損失，考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，計算存續期間預期信用損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益，備抵損失之變動資訊請參閱附註二八。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
		111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日
國泰期貨股份有限公司	期貨業務	99.99	99.99	99.99
國泰證券(香港)有限公司	證券相關業務	100.00	100.00	100.00
國泰資本(亞洲)有限公司	投資業務	100.00	100.00	100.00

十三、不動產及設備

成本	自有土地	房屋及 建築物	設備	租賃改良	合計
111年1月1日餘額	\$ 48,087	\$ 4,556	\$ 630,736	\$ 272,951	\$ 956,330
增添	-	905	44,579	12,199	57,683
處分	-	-	(2,528)	-	(2,528)
重分類	-	-	8,945	10,174	19,119
匯率變動之影響	-	-	3,726	937	4,663
111年9月30日餘額	<u>\$ 48,087</u>	<u>\$ 5,461</u>	<u>\$ 685,458</u>	<u>\$ 296,261</u>	<u>\$ 1,035,267</u>
累計折舊					
111年1月1日餘額		\$ 2,468	\$ 414,794	\$ 212,125	\$ 629,387
折舊		121	48,926	15,605	64,652
處分		-	(2,528)	-	(2,528)
匯率變動之影響		-	3,490	938	4,428
111年9月30日餘額		<u>\$ 2,589</u>	<u>\$ 464,682</u>	<u>\$ 228,668</u>	<u>\$ 695,939</u>
111年9月30日淨額	<u>\$ 48,087</u>	<u>\$ 2,872</u>	<u>\$ 220,776</u>	<u>\$ 67,593</u>	<u>\$ 339,328</u>
110年12月31日及111 年1月1日淨額	<u>\$ 48,087</u>	<u>\$ 2,088</u>	<u>\$ 215,942</u>	<u>\$ 60,826</u>	<u>\$ 326,943</u>
成本					
110年1月1日餘額	\$ 48,087	\$ 4,436	\$ 561,210	\$ 251,415	\$ 865,148
增添	-	120	49,836	26,142	76,098
處分	-	-	(7,398)	-	(7,398)
重分類	-	-	21,193	5,680	26,873
匯率變動之影響	-	-	(742)	(189)	(931)
110年9月30日餘額	<u>\$ 48,087</u>	<u>\$ 4,556</u>	<u>\$ 624,099</u>	<u>\$ 283,048</u>	<u>\$ 959,790</u>
累計折舊					
110年1月1日餘額		\$ 2,349	\$ 367,399	\$ 210,956	\$ 580,704
折舊		89	42,569	12,552	55,210
處分		-	(7,398)	-	(7,398)
匯率變動之影響		-	(632)	(188)	(820)
110年9月30日餘額		<u>\$ 2,438</u>	<u>\$ 401,938</u>	<u>\$ 223,320</u>	<u>\$ 627,696</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 48,087</u>	<u>\$ 2,118</u>	<u>\$ 222,161</u>	<u>\$ 59,728</u>	<u>\$ 332,094</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

類	別	年	數
房屋及建築物		16	至 40 年
設備		3	至 10 年
租賃改良		3	至 6 年

合併公司不動產及設備均係供自用。

十四、營業租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 165,749	\$ 195,699	\$ 83,964
辦公設備	347	1,079	1,328
運輸設備	5,830	2,243	2,410
	<u>\$ 171,926</u>	<u>\$ 199,021</u>	<u>\$ 87,702</u>

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 33,586</u>	<u>\$ 62,630</u>
使用權資產之折舊費用				
建築物	\$ 21,918	\$ 21,691	\$ 63,767	\$ 65,529
辦公設備	260	249	781	747
運輸設備	393	167	1,175	873
	<u>\$ 22,571</u>	<u>\$ 22,107</u>	<u>\$ 65,723</u>	<u>\$ 67,149</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 86,633</u>	<u>\$ 76,741</u>	<u>\$ 43,842</u>
非流動	<u>\$ 86,917</u>	<u>\$ 123,135</u>	<u>\$ 44,275</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
建築物	0.96%~4.713%	1.120%~1.754%	1.200%~2.113%
辦公設備	0.42%~0.71%	0.42%~0.71%	0.42%~0.71%
運輸設備	2.51%~3.61%	2.51%~3.61%	2.51%~3.61%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物做為辦公室使用，租賃期間為106~115年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息費用	\$ 573	\$ 328	\$ 1,833	\$ 989
短期租賃費用	\$ 2,903	\$ 1,012	\$ 9,199	\$ 2,924
租賃之現金流出總額			\$ 75,993	\$ 71,514

十五、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
111年1月1日餘額	\$ 261,826				\$ 29,349		\$ 291,175
公允價值調整產生之利益 (損失)		726			(726)		-
111年9月30日餘額	\$ 262,552				\$ 28,623		\$ 291,175
110年1月1日餘額	\$ 260,385				\$ 30,790		\$ 291,175
公允價值調整產生之利益 (損失)		719			(719)		-
110年9月30日餘額	\$ 261,104				\$ 30,071		\$ 291,175

合併公司為出租人

合併公司簽訂商業財產租賃合約，其剩餘年限均不超過5年，部分租賃合約包含能依據每年市場環境調整租金之條款。

於111年9月30日暨110年12月31日及9月30日以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
不超過1年	\$ 6,798	\$ 3,261	\$ 4,715
1~5年	10,061	-	330
	\$ 16,859	\$ 3,261	\$ 5,045

投資性不動產111年9月30日暨110年12月31日及9月30日之公允價值係分別於111年6月30日暨110年12月31日及6月30日由具備我國不動產估價師資格之麗業不動產估價師聯合事務所羅一翬估價師進行估價。

合併公司已洽估價師檢視原估價報告之有效性，認為前述投資性不動產於111年6月30日暨110年12月31日及6月30日之公允價值資訊於111年及110年9月30日仍屬有效。

投資性不動產公允價值係採收益法評價，其重要假設如下。當預估未來淨現金流入增加或折現率降低時，公允價值將會增加。

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
預估未來現金流入	\$ 451,063	\$ 444,833	\$ 444,503
預估未來現金流出	(15,039)	(14,740)	(14,737)
預估未來淨現金流入	<u>\$ 436,024</u>	<u>\$ 430,093</u>	<u>\$ 429,766</u>
折現率	2.470%	2.295%	2.295%
直接資本化利率	2.51%	2.54%	2.54%

投資性不動產所在區域之租金行情約為每坪 4 仟元至 6 仟元。

該投資性不動產目前已全數以營業租賃方式出租，111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生租金收入分別為 1,951 仟元、1,595 仟元、5,852 仟元及 5,190 仟元。

投資性不動產預期產生之未來現金流入包含租金收入、押金利息收入及期末處分價值。租金收入係以合併公司目前租金並考量未來租金年成長率推估，收益分析期間係以 10 年估算；押金利息收入係以近 1 年五大銀行 1 年期平均定存利率推估；期末處分價值係以收益法之直接資本化法推估。投資性不動產預期發生之未來現金流出包含地價稅、房屋稅、重置提撥費等支出，該等支出係以目前支出水準並考量未來公告地價之調整、房屋稅條例規定之稅率及推估。

111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日折現率係考量中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率均加 5 碼，並加計該等投資性不動產相關之風險溢酬決定。

合併公司設定作為短期銀行借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

十六、無形資產

	專	利	權	電	腦	軟	體	合	計
<u>成 本</u>									
111年1月1日餘額	\$	1,768		\$	298,893			\$	300,661
增 添		-			13,370				13,370
重 分 類		-			1,820				1,820
淨兌換差額		<u>246</u>			<u>-</u>				<u>246</u>
111年9月30日餘額	\$	<u>2,014</u>		\$	<u>314,083</u>			\$	<u>316,097</u>
<u>累計攤銷</u>									
111年1月1日餘額	\$	-		\$	226,891			\$	226,891
攤銷費用		<u>-</u>			<u>23,168</u>				<u>23,168</u>
111年9月30日餘額	\$	<u>-</u>		\$	<u>250,059</u>			\$	<u>250,059</u>
111年9月30日淨額	\$	<u>2,014</u>		\$	<u>64,024</u>			\$	<u>66,038</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	\$	<u>1,768</u>		\$	<u>72,002</u>			\$	<u>73,770</u>
<u>成 本</u>									
110年1月1日餘額	\$	1,830		\$	293,370			\$	295,200
增 添		-			10,691				10,691
處 分		-		(368)			(368)
重 分 類		-			1,585				1,585
淨兌換差額		<u>(49)</u>			<u>-</u>				<u>(49)</u>
110年9月30日餘額	\$	<u>1,781</u>		\$	<u>305,278</u>			\$	<u>307,059</u>
<u>累計攤銷</u>									
110年1月1日餘額	\$	-		\$	206,450			\$	206,450
攤銷費用		-			24,463				24,463
處 分		<u>-</u>		(<u>368</u>)			(<u>368</u>)
110年9月30日餘額	\$	<u>-</u>		\$	<u>230,545</u>			\$	<u>230,545</u>
110年9月30日淨額	\$	<u>1,781</u>		\$	<u>74,733</u>			\$	<u>76,514</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3 至 10 年

十七、其他流動及非流動資產

流 動

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
受限制資產	\$ 1,200,000	\$ 1,600,000	\$ 1,200,000
待交割款項	786,391	810,736	926,180
存出保證金	50,040	-	-
信用交易	36,233	7,777	30,561
暫付款	6,529	8,090	19,264
應收證券借貸款項	3,588	794	1,336
槓桿保證金契約交易客戶 保證金專戶	60	125	223
應收期貨交易保證金	5	-	-
	<u>\$ 2,082,846</u>	<u>\$ 2,427,522</u>	<u>\$ 2,177,564</u>

非 流 動

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
營業保證金	\$ 441,446	\$ 427,955	\$ 436,403
交割結算基金	236,856	255,658	289,756
信託業賠償準備金	50,000	50,000	50,000
預付設備款	43,934	29,006	4,395
存出保證金	42,302	33,810	32,901
淨確定福利資產	32	-	-
催收款項	5,664	3,747	94,284
備抵損失－催收款項	(5,664)	(3,747)	(94,284)
	<u>\$ 814,570</u>	<u>\$ 796,429</u>	<u>\$ 813,455</u>

合併公司為經營各項業務依證券商管理規則、證券商經營期貨交易輔助業務管理規則、期貨顧問事業管理規則、期貨商管理規則及證券投資信託事業證券投資顧問事業經營全權委託投資業務管理辦法之規定，於111年9月30日暨110年12月31日及9月30日以定期存單繳存銀行作為營業保證金之金額均為400,000仟元，存放於境外之營業保證之金額分別為41,446仟元、27,955仟元及36,403仟元。

合併公司依據證券商管理規則、證券櫃檯買賣交易市場共同責任制給付結算基金管理辦法及臺灣期貨交易所股份有限公司結算會員資格標準之規定，於111年9月30日暨110年12月31日及9月30日繳存之交割結算基金分別為236,856仟元、255,658仟元及289,756仟元。

合併公司為經營財富管理業務，而依證券投資信託事業證券投資顧問事業證券商兼營信託業務管理辦法之規定，於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以現金繳存中央銀行作為信託業賠償準備金之金額均為 50,000 仟元。

客戶股票違約交割及因客戶融資擔保維持率不足，處分其融資擔保之股票因而產生之差額，或因客戶信用交易帳戶內之有價證券無法處分，而產生之信用交易違約款，本公司已依相關法律程序對債務人進行追償，將違約帳款轉列至催收款項，並全額提列備抵損失，請參閱附註二八。

合併公司因申請假扣押而作擔保之金額，請參閱附註三十。

十八、借 款

(一) 短期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行信用借款	<u>\$ 579,500</u>	<u>\$ 1,670,185</u>	<u>\$ 1,288,320</u>
年 利 率	1.19%~8.1%	1.08%~8.1%	1.08%~7.6%

(二) 應付商業本票

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付商業本票	\$ -	\$ 4,960,000	\$ 3,860,000
減：應付商業本票折價	-	(834)	(263)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,959,166</u>	<u>\$ 3,859,737</u>
年 利 率	-	0.32%~0.50%	0.25%~0.32%

十九、附買回債券負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
政府公債	\$ 150,121	\$ 165,004	\$ 165,062
公司債	2,000,548	2,501,217	2,301,690
國外債券	<u>1,820,702</u>	-	-
	<u>\$ 3,971,371</u>	<u>\$ 2,666,221</u>	<u>\$ 2,466,752</u>

合併公司國內附買回債券負債均逐筆約定於交易後之特定日期以約定價格含息買回，111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日全部買回總價分別為 2,151,548 仟元、2,666,771 仟元及 2,467,201 仟

元，部分國外附買回債券負債係依據上述約定方式買回，111年9月30日買回總價為1,821,779仟元。

合併公司部份國外附買回債券負債係依無約定特定日期及特定價格含息買回，111年9月30日與附買回債券負債相關之國外債券面額為1,015,776仟元。

二十、其他金融負債

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
結構型商品本金價值			
股權連結型商品	<u>\$ 41,517</u>	<u>\$ 101,229</u>	<u>\$ 146,667</u>

二一、退職後福利計畫

合併公司111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為1,075仟元、1,089仟元、3,232仟元及3,269仟元。

二二、權益

(一) 股本

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
額定仟股數	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
額定股本	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>
已發行且已收足股款仟股數	<u>770,000</u>	<u>730,000</u>	<u>730,000</u>
已發行股本	<u>\$ 7,700,000</u>	<u>\$ 7,300,000</u>	<u>\$ 7,300,000</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

111年5月4日經董事會代行股東會職權決議辦理盈餘轉增資發行新股40,000仟股，發行新股基準日訂為111年6月27日，實收股本總額增加為7,700,000仟元，每股面額10元，為770,000仟股。

(二) 資本公積

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 891,766	\$ 891,766	\$ 891,766
<u>僅可彌補虧損(2)</u>			
股份基礎給付	<u>6,401</u>	<u>6,401</u>	<u>6,401</u>
	<u>\$ 898,167</u>	<u>\$ 898,167</u>	<u>\$ 898,167</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本。
2. 國泰金控董事會於 108 年 10 月 3 日決議通過現金增資案，並依法保留增資股數之 10% 由國泰金控及其聯屬公司之員工認股，本公司已依給與日認股權之公允價值，於 108 年 12 月認列母公司給與員工之股份基礎給付交易之資本公積 6,401 仟元。

(三) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分配之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積。
4. 其他依法令規定或依主管機關命令提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 其餘由董事會依股利政策擬定盈餘分派案，提報股東會。

本公司章程規定之員工酬勞分派政策，參閱附註二三(九)員工福利費用。

另依據本公司章程規定，股利政策係考量本公司商品、業務及服務之外在環境及其成長階段，除法令另有規定外，在維持穩定股利之目標下，以現金股利分派為原則，股票股利發放之比例以不超過 50%。惟得視業務需要、盈餘狀況及相關因素酌予調整之。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

特別盈餘公積係依「證券商管理規則」及「期貨商管理規則」規定，證券商及期貨商應於每年稅後盈餘項下，提存 20% 為特別盈餘公積，但金額累積已達實收資本額者（指撥營運資金），得免繼續提存。特別盈餘公積除填補公司虧損，或其金額累積已達實收資本 50%，得以其半數撥充資本者外，不得使用之。本公司已就 110 年度及 109 年度稅後淨利之 20% 分別提列特別盈餘公積 440,108 仟元及 293,475 仟元。

本公司依金管證券字第 1010028514 號函（自分派 110 年度盈餘起適用金管證券字第 1100365484 號函）及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

依金管證券字第 10500278285 號函令規定，為因應金融科技發展，保障從業人員之權益，證券商及期貨商應於分派 105 至 107 年度盈餘時，以稅後淨利 0.5% 至 1% 範圍內，提列特別盈餘公積。自 106 年度起，得就金融科技發展所產生之員工轉型教育訓練、員工轉職或安置支出，自上開特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。

本公司之子公司依金管證期字第 1030009577 號函（自分派 110 年度盈餘起適用金管證期字第 11103802121 號函）規定，針對投資性不動產後續衡量選擇採用公允價值模式時，應就其公允價值淨增加數額轉入保留盈餘部分，提列相同數額之特別盈餘公積。本公司已就 110 年度及 109 年度因子公司之投資性不動產之公允價值淨增加數，依持股比例分別提列特別盈餘公積 316 仟元及 1,010 仟元。

本公司於 111 年 5 月 4 日及 110 年 4 月 28 日董事會代行股東會，決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	110年度	109年度	110年度	109年度
法定盈餘公積	\$ 220,054	\$ 146,738		
特別盈餘公積	440,424	294,486		
現金股利	1,140,064	1,053,041	\$ 1.56	\$ 1.44
股票股利	400,000	-	0.55	-

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 90,704)</u>	<u>(\$ 70,812)</u>
當期產生		
國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	<u>64,602</u>	<u>(15,806)</u>
期末餘額	<u>(\$ 26,102)</u>	<u>(\$ 86,618)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價淨利益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 1,178,644</u>	<u>\$ 629,394</u>
當期產生		
未實現損益		
債務工具	<u>(186,526)</u>	<u>(3,138)</u>
權益工具	<u>(168,711)</u>	<u>335,164</u>
重分類調整		
處分債務工具	<u>(617)</u>	<u>(4,689)</u>
期末餘額	<u>\$ 822,790</u>	<u>\$ 956,731</u>

3. 確定福利計畫之再衡量數

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 14,817)</u>	<u>(\$ 13,050)</u>
所得稅影響	<u>-</u>	<u>77</u>
期末餘額	<u>(\$ 14,817)</u>	<u>(\$ 12,973)</u>

(五) 非控制權益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 146</u>
本期淨利	<u>6</u>	<u>4</u>
本期其他綜合損益		
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產未實現評價 淨利益(損失)	<u>(16)</u>	<u>32</u>
子公司發放現金股利	<u>(3)</u>	<u>(4)</u>
期末餘額	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 178</u>

二三、綜合損益表項目明細表

(一) 經紀手續費收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
在集中交易市場受託 買賣	\$ 537,660	\$ 919,666	\$ 1,775,184	\$ 2,499,226
複委託手續費	356,861	416,487	1,007,719	1,188,552
在營業處所受託買賣	140,759	185,713	424,829	439,238
經手借券手續費	41,153	56,925	127,090	115,254
融券手續費	10,972	12,128	30,588	26,766
其 他	19,485	3,447	34,110	7,073
	<u>\$ 1,106,890</u>	<u>\$ 1,594,366</u>	<u>\$ 3,399,520</u>	<u>\$ 4,276,109</u>

(二) 承銷業務收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
承銷作業手續費收入	\$ 4,405	\$ 41,735	\$ 62,349	\$ 47,034
包銷證券報酬	1,139	8,333	13,051	22,692
承銷輔導費收入	3,030	2,620	10,170	6,810
其 他	501	1,604	6,566	4,004
	<u>\$ 9,075</u>	<u>\$ 54,292</u>	<u>\$ 92,136</u>	<u>\$ 80,540</u>

(三) 營業證券出售淨利益（損失）

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
出售證券利益（損失）				
— 自營	(\$ 59,763)	\$ 69,734	(\$ 178,109)	\$ 1,270,896
出售證券利益—承銷	431	519	1,078	1,533
出售證券利益（損失）				
— 避險	(<u>60,150</u>)	(<u>182,740</u>)	(<u>381,102</u>)	<u>309,116</u>
	<u>(\$ 119,482)</u>	<u>(\$ 112,487)</u>	<u>(\$ 558,133)</u>	<u>\$ 1,581,545</u>

(四) 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
融資利息收入	\$ 103,369	\$ 128,953	\$ 372,156	\$ 307,866
債券利息收入	26,510	23,469	70,730	52,849
其 他	13,307	10,907	39,833	25,315
	<u>\$ 143,186</u>	<u>\$ 163,329</u>	<u>\$ 482,719</u>	<u>\$ 386,030</u>

(五) 營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益 (損失)

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
營業證券—自營	\$ 46,178	(\$ 155,478)	(\$ 114,000)	(\$ 415,783)
營業證券—承銷	(2,079)	(415)	(1,350)	(921)
營業證券—避險	(21,585)	(239,925)	(156,948)	(62,475)
	<u>\$ 22,514</u>	<u>(\$ 395,818)</u>	<u>(\$ 272,298)</u>	<u>(\$ 479,179)</u>

(六) 衍生工具淨利益 (損失)

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
衍生工具淨利益(損失)				
—期貨				
期貨契約淨利益 (損失)	\$ 95,125	\$ 9,338	(\$ 816,940)	\$ 1,403,264
選擇權交易淨損失	-	-	-	(22,278)
小計	95,125	9,338	(816,940)	1,380,986
衍生工具淨利益(損失)				
—櫃檯				
換匯合約價值	(16,324)	-	(27,109)	-
結構型商品	5,311	45	10,944	5,976
外匯保證金	421	50	615	77
可轉換公司債資產 交換	-	-	-	17,281
小計	(10,592)	95	(15,550)	23,334
	<u>\$ 84,533</u>	<u>\$ 9,433</u>	<u>(\$ 832,490)</u>	<u>\$ 1,404,320</u>

(七) 其他營業收益

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利益(損失)	\$ 31,911	(\$ 519)	\$ 60,171	(\$ 13,499)
其他	10,680	15,107	37,184	40,358
	<u>\$ 42,591</u>	<u>\$ 14,588</u>	<u>\$ 97,355</u>	<u>\$ 26,859</u>

(八) 手續費支出

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
經紀經手費支出	\$ 89,779	\$ 144,344	\$ 289,077	\$ 375,971
自營經手費支出	1,732	2,586	7,511	14,017
轉融通手續費支出	833	222	1,701	785
承銷作業手續費支出	887	1,292	1,259	1,458
	<u>\$ 93,231</u>	<u>\$ 148,444</u>	<u>\$ 299,548</u>	<u>\$ 392,231</u>

(九) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 350,880	\$ 492,288	\$ 1,150,481	\$ 1,365,292
勞健保費用	29,049	27,762	93,595	83,611
退職後福利				
確定提撥計畫	13,813	12,618	41,248	36,739
確定福利計畫	1,075	1,089	3,232	3,269
董事酬金	3,831	4,084	12,674	11,572
其他員工福利費用	<u>9,163</u>	<u>12,571</u>	<u>26,522</u>	<u>31,421</u>
	<u>\$ 407,811</u>	<u>\$ 550,412</u>	<u>\$ 1,327,752</u>	<u>\$ 1,531,904</u>

本公司章程規定年度如有獲利，應提撥 0.01% 至 0.05% 為員工酬勞。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前述員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之。

111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	0.01%	0.01%

金額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 44	\$ 77	\$ 135	\$ 214

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 110 及 109 年度估列之員工酬勞分別於 111 年 3 月 10 日及 110 年 3 月 9 日經董事會決議如下：

金額

	110年度	109年度
員工酬勞－現金	\$ 272	\$ 173

本公司 110 及 109 年度員工酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十) 折舊及攤銷費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
折舊費用	\$ 44,981	\$ 42,378	\$ 130,375	\$ 122,359
攤銷費用	<u>7,794</u>	<u>7,915</u>	<u>23,168</u>	<u>24,463</u>
	<u>\$ 52,775</u>	<u>\$ 50,293</u>	<u>\$ 153,543</u>	<u>\$ 146,822</u>

(十一) 其他營業費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
稅 捐	\$ 53,848	\$ 86,191	\$ 214,898	\$ 387,905
電腦資訊費	63,006	56,008	167,507	145,190
借券費用	26,340	7,894	72,100	40,906
集保服務費	21,741	38,154	71,708	99,655
郵 電 費	22,668	24,155	66,376	64,119
其 他	<u>147,586</u>	<u>180,928</u>	<u>416,567</u>	<u>525,471</u>
	<u>\$ 335,189</u>	<u>\$ 393,330</u>	<u>\$ 1,009,156</u>	<u>\$ 1,263,246</u>

(十二) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
財務收入	\$ 28,411	\$ 9,349	\$ 51,881	\$ 36,107
股利收入	-	18,260	20,176	18,260
開放式基金及貨幣市場 工具透過損益按公允 價值衡量之淨利益	389	15	461	49
其 他	<u>4,544</u>	<u>6,218</u>	<u>11,689</u>	<u>29,086</u>
	<u>\$ 33,344</u>	<u>\$ 33,842</u>	<u>\$ 84,207</u>	<u>\$ 83,502</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 138,165	\$ 156,874	\$ 401,204	\$ 442,840
以前年度之調整	(42,541)	(11,307)	(73,003)	(4,655)
	<u>95,624</u>	<u>145,567</u>	<u>328,201</u>	<u>438,185</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(40,072)	9,827	(91,819)	(37,980)
以前年度之調整	-	-	(7,009)	(3)
	<u>(40,072)</u>	<u>9,827</u>	<u>(98,828)</u>	<u>(37,983)</u>
所得稅費用	<u>\$ 55,552</u>	<u>\$ 155,394</u>	<u>\$ 229,373</u>	<u>\$ 400,202</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司國泰期貨之營利事業所得稅申報，分別截至 106 年度及 109 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。惟本公司對 104 年度之核定分攤營業費用部分尚有不服，已依法提起行政救濟。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.50</u>	<u>\$ 0.80</u>	<u>\$ 1.47</u>	<u>\$ 2.27</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 111 年 6 月 27 日。因追溯調整，110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	110年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.84</u>	<u>\$ 2.39</u>
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	110年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.80</u>	<u>\$ 2.27</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 386,337</u>	<u>\$ 614,925</u>	<u>\$ 1,129,441</u>	<u>\$ 1,747,893</u>

股 數

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均仟股數	<u>770,000</u>	<u>770,000</u>	<u>770,000</u>	<u>770,000</u>

二六、現金流量資訊

來自籌資活動之負債變動

111年1月1日至9月30日

金融負債	111年1月1日	現金流量	非現金之變動		111年9月30日
			折價攤銷／利息法攤銷	匯率及其他變動	
短期借款	\$ 1,670,185	(\$ 1,224,688)	\$ -	\$ 134,003	\$ 579,500
應付商業本票	4,959,166	(4,960,000)	834	-	-
租賃負債	199,876	(66,794)	1,833	38,635	173,550
	<u>\$ 6,829,227</u>	<u>(\$ 6,251,482)</u>	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ 172,638</u>	<u>\$ 753,050</u>

110年1月1日至9月30日

金融負債	110年1月1日	現金流量	非現金之變動		110年9月30日
			折價攤銷／利息法攤銷	匯率及其他變動	
短期借款	\$ 1,657,576	(\$ 327,763)	\$ -	(\$ 41,493)	\$ 1,288,320
應付商業本票	1,269,918	2,590,000	(181)	-	3,859,737
租賃負債	95,202	(68,590)	989	60,516	88,117
	<u>\$ 3,022,696</u>	<u>\$ 2,193,647</u>	<u>\$ 808</u>	<u>\$ 19,023</u>	<u>\$ 5,236,174</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及及業主權益組成，主要管理階層定期重新檢視公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，並藉以評估其整體之資本結構。本公司每月均

依據證券交易所頒布之「證券商自有資本與風險約當金額之計算方法說明」規定計算資本適足率，並按「證券商自有資本適足明細申報表」進行申報作業。

本公司之資本適足率如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
自有資本適足比率	613%	484%	486%

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年9月30日

以公允價值衡量之 金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>非衍生資產及負債</u>				
<u>資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
股 票	\$ 1,656,219	\$ -	\$ -	\$ 1,656,219
債 券	768,842	-	-	768,842
其 他	896,087	-	-	896,087
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益工具投資	-	-	1,038,555	1,038,555
債務工具投資	3,632,509	-	-	3,632,509
<u>負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	1,437,491	-	-	1,437,491
<u>衍生資產及負債</u>				
<u>資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	323,717	5,114	-	328,831
<u>負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	254,158	-	-	254,158

110年12月31日

以公允價值衡量之 金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>非衍生資產及負債</u>				
<u>資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
股 票	\$ 2,738,941	\$ -	\$ -	\$ 2,738,941
債 券	921,355	-	-	921,355
其 他	87,961	-	-	87,961
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益工具投資	-	-	1,207,282	1,207,282
債務工具投資	2,654,273	-	-	2,654,273
<u>負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	1,045,405	-	-	1,045,405
<u>衍生資產及負債</u>				
<u>資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	209,390	303	-	209,693
<u>負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	564,847	3,562	-	568,409

110年9月30日

以公允價值衡量之 金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>非衍生資產及負債</u>				
<u>資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
股 票	\$ 1,873,557	\$ -	\$ -	\$ 1,873,557
債 券	1,219,859	-	-	1,219,859
其 他	82,962	-	-	82,962
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益工具投資	-	-	978,563	978,563
債務工具投資	2,461,628	-	-	2,461,628
<u>負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	269,388	-	-	269,388
<u>衍生資產及負債</u>				
<u>資 產</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	105,721	3,131	-	108,852
<u>負 債</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融負債	432,327	11,182	-	443,509

合併公司 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ 1,207,282
認列於其他綜合損益	(<u>168,727</u>)
期末餘額	<u>\$ 1,038,555</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

<u>金 融 資 產</u>	<u>透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具</u>
期初餘額	\$ 643,367
認列於其他綜合損益	<u>335,196</u>
期末餘額	<u>\$ 978,563</u>

3. 信用風險評價調整，其定義說明如下

信用風險評價調整主要可區分為貸方評價調整（Credit value adjustments）及借方評價調整（Debit value adjustments）。

貸方評價調整係指對非經集中交易市場之交易，即於 OTC 交易之衍生工具合約評價之調整，藉以於公允價值中反映交易對手可能拖欠還款及公司未必可以收取交易的全部市場價值之可能性。

借方評價調整係指對非經集中交易市場之交易，即於 OTC 交易之衍生工具合約評價之調整，藉以於公允價值中反映公司可能拖欠還款及公司未必可以支付交易的全部市場價值之可能性。

合併公司以函數模型，於考量交易對手違約機率（Probability of default, “PD”）（在合併公司無違約之條件下），並納入交易對手的估計損失率（Loss given default, “LGD”）後乘以交易對手暴險金額（Exposure at default, “EAD”），計算得出貸方評價調整。

合併公司採用 OTC 衍生工具之公允價值（Mark to Market）計算交易對手的暴險金額（EAD）。

合併公司對交易對手採用 60% 的標準違約損失率假設，惟在風險性質及可得數據的情況下，則可能會採用其他違約損失率假設。

合併公司將信用風險評價調整納入金融工具公允價值計算考量，以反映交易對手信用風險。

4. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－權證	封閉解評價模型：按可觀察標的資產價格及合約條件，以學術理論推導公式評價，以合理反映該合約進行動態避險所產生的現金流量價值。
衍生工具－可轉換公司債 資產交換選擇權	按期初成交履約利率先行計算純債券價值，再以可轉換公司債之市場收盤價反推得出隱含之選擇權價值。
衍生工具－結構型商品	封閉解評價／蒙地卡羅模擬法模型：按可觀察之標的資產價格、合約條件及內部資金調度成本、避險成本，以具學術理論基礎之方式評價。
衍生工具－換匯合約價值	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

5. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

重大不可觀察輸入值之量化資訊列表如下：

以重複性為基礎按公允價值衡量項目	111年9月30日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度分析價值關係
非衍生金融工具 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$1,038,555	市場可比法	缺乏流通性折價	15%~20%	缺乏流通性折價愈高，公允價值愈低	缺乏流通性折價率-3%~3%，則公允價值變動率3.67%~-3.67%

以重複性為基礎按公允價值衡量項目	110年12月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度分析價值關係
非衍生金融工具 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$1,207,282	市場可比法	缺乏流通性折價	15%~20%	缺乏流通性折價愈高，公允價值愈低	缺乏流通性折價率-3%~3%，則公允價值變動率3.67%~-3.67%

以重複性為基礎按公允價值衡量項目	110年9月30日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度分析價值關係
非衍生金融工具 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	\$ 978,563	市場可比法	缺乏流通性折價	15%~20%	缺乏流通性折價愈高，公允價值愈低	缺乏流通性折價率-3%~3%，則公允價值變動率3.67%~-3.67%

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量(註1)	\$ 3,649,979	\$ 3,957,950	\$ 3,285,230
按攤銷後成本衡量之金融資產(註2)	41,460,710	60,210,695	47,517,850
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
債務工具投資	3,632,509	2,654,273	2,461,628
權益工具投資	1,038,555	1,207,282	978,563
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債(註3)	36,926,456	54,775,759	42,760,714
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	1,691,649	1,613,814	712,897
其他金融負債	41,517	101,229	146,667

註 1：餘額係包含借出證券、開放式基金及貨幣市場工具、營業證券淨額、期貨交易保證金—自有資金餘額及衍生工具資產—櫃檯。

註 2：餘額係包含現金及約當現金（不含庫存現金）、應收證券融資金、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收借貸款項—不限用途、客戶保證金專戶、借券擔保價款、借券保證金—存出、應收款項、代收承銷股款、受限制資產—流動、營業保證金、交割結算基金、信託業賠償準備金及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付商業本票、附買回債券負債、融券保證金、應付融券擔保價款、借券保證金—存入、期貨交易人權益、應付款項、代收款項及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

1. 風險管理

(1) 風險管理主旨

秉持金控母公司之風險管理政策，在合併公司營運過程中，除遵循國內外法令規章外，能有效率且有彈性地管理風險，以達成合併公司整體最大利潤目的。

(2) 風險管理制度

合併公司整體性風險管理制度以「風險管理政策」為最高指導原則，於「風險管理政策」中明確訂定合併公司風險管理之主旨、範圍、組織職責與運作及管理原則與報告等重要風險管理事項。

合併公司風險管理制度，涵蓋營運過程中所面臨之各類風險，包括市場風險、信用風險、作業風險、流動性風險、資本適足性管理、法律風險及其他與合併公司營運有關之風險。各項業務於承作前，必須先辨識其所面臨之各類風險，並完整規劃管理風險的機制與方法，確保其符合風險管理政策之規範。

(3) 風險管理組織

A. 董事會

核定風險管理政策及決定各項風險管理規範之核定層級。董事會應確保所核定的風險管理政策符合合併公司經營活動性質、業務種類並涵蓋各項風險，監督風險管理制度之有效執行，並負風險管理最終責任。

B. 風險管理委員會

負責審議風險管理政策、準則、交易管理辦法，決定風險暴露之合適程度，並監督合併公司風險管理制度之運作。風險管理委員會直屬董事會，由董事長擔任會議主席，成員包含總經理、財務部主管、會計部主管、風險管理部主管及交易相關部室主管，原則上每季召開一次，臨時會得由董事長召集之。

C. 風險管理部

風險管理部隸屬董事會，其主管與成員不得兼任交易或交割部門業務。職責為負責擬定並執行合併公司風險管理政策、準則與作業辦法，定期檢視政策、準則與辦法是否與合併公司業務發展相稱，並視合併公司發展進程，建立線上監控與預警系統及應變機制。

D. 業務單位

參與風險管理機制之訂定，執行所屬單位日常風險之管理與報告，確保業務單位內使用模型之可信度在一致之基礎下進行，並確實遵循業務單位之內部控制程序，以符合法規及風險管理政策。

E. 稽核室

內部稽核人員定期執行風險管理程序與內部控制制度稽核作業，追蹤內部控制制度缺失及異常，定期作成追蹤報告，以確定相關單位業已及時採取適當之改善措施。

F. 財務部

參與風險管理機制之訂定，負責執行流動性風險管理，並定期提供流動性風險管理報表與資金流動性模擬評估報告，予風險管理部。

G. 會計部

參與風險管理機制之訂定，每月製作並提供資本適足性申報表，予風險管理部。

H. 法務室

執行法律風險管理、確保業務執行及風險管理制度皆能遵循法令規範。

(4) 風險管理流程

合併公司之風險管理流程，包含風險辨識、風險衡量、風險管理機制及風險報告，各類風險評估及因應策略分別敘述如下：

A. 市場風險

a. 定義：

合併公司投資部位（含股票、債務工具及衍生工具等），因金融市場工具之價格變動，進而影響合併公司金融資產價值產生損失之風險。

b. 控管方式：

依產品／部門特性及實際作業面訂定各項交易管理辦法，明訂各產品／部門之授權額度、風險限額、停損規定及超限處理方式，並透過業務單位前台風控人員以及即時監控系統以有效落實相關管控機制。此外，定期提供市場風險管理報告，包括市價評估、超缺避金額、市場風險值（Value at Risk, VaR）、模型回溯測試，並針對不同極端情境進行壓力測試，以確實掌握合併公司所承受風險狀況，並有效管理整體風險。

B. 信用風險

a. 定義：

因交易對手或債務人因財務狀況惡化或其他因素，導致不履行其契約義務，致合併公司產生損失的風險。

b. 控管方式：

落實交易前交易對手信用狀況審核，及交易後風險暴露管理，並依據信用評等模型，控管可能因證券交易業務所產生之風險。定期針對投資業務風險集中度與風險暴露進行分析報告，並對於投資部位或衍生工具業務，依交易對手信用評等（TCRI、中華信評、S&P、Moody's、Fitch）訂定相關承作限額。此外，對於自辦信用整戶維持率高風險區間客戶以及標的之信用餘額佔市場信用餘額比例達一定水準以上所涵蓋之客戶均定期進行檢視，並配合金控建置信用風險緊急事件通報機制。

C. 作業風險

a. 定義：

作業風險係指因內部作業、人員及系統之不當或失誤，或外部事件所造成之損失。此定義包括法律風險，但不包括策略風險及信譽風險。

b. 控管方式：

針對前、中、後台之作業流程（包含交易、交易確認、交割、財務會計及交易文件歸檔備查等作業流程），建立授權與權責劃分及嚴謹之作業程序，預防不當之人為疏失與舞弊，嚴格要求各部門建立與落實內稽與內控制度，建立作業風險損失事件通報制度及損失資料庫統計，以深入瞭解損失所造成原因。

此外，設有稽核室隸屬董事會，針對日常作業項目執行查核作業，以落實完善之內稽內控，並定期提出查核報告，力求降低各項作業疏誤產生之損失。

D. 流動性風險

a. 定義：

資金流動性係指合併公司取得資金以維持所需之變現性，並充分支應資產成長及償付負債之能力；市場流動性為規避及管理因市場深度不足或失序，致處理或抵銷所持部位時面臨市價顯著變動所造成損失的風險。

b. 控管方式：

訂定流動性風險衡量指標，並定期編製流動性風險管理報表以檢視資金狀態、資產負債到期日缺口與整體外幣流動性。藉由資產負債到期日期限結構分析表的編製，作為規劃資金之調度之依據；此外，定期執行資金流動性模擬作業，確保在極端情境下有相對應之應變措施，以支應資金缺口。同時取得其他金融機構可短期融資放款資金額度及其進出款項之管理，以維持適當之流動性並確保合併公司的支付能力。而投資業務單位，應依市場流動性管理指標及規範於買進時進行市場流動性風險控管。

E. 法律風險

a. 定義：

因契約瑕疵或交易對方適格性導致交易契約無效而無法履行所衍生的風險。

b. 控管方式：

制定法律文件擬定與審閱的流程，契約相關文件均會簽法務室，並視需要參酌外部律師意見進行審核。

F. 資本適足性管理

a. 定義：

落實合併公司之資本管理，維持適當之資本適足率，並確保資本結構之健全，及促進業務之穩健成長。

b. 控管方式：

訂定資本適足性衡量管理指標，並定期編製資本適足性管理報表，以評估合併公司資本適足比率之適當及資本結構之健全。

G. 聲譽風險及策略風險

a. 定義：

聲譽風險為因應合併公司因經營的負面事項，不論事情是否屬實，而可能導致客戶基礎縮小、收益減少、致須承擔龐大的訴訟費用，或其他可能損失的風險；策略風險為因應合併公司因應錯誤的商業決策、或決策執行不當、或對同業競爭缺乏適當回應、或產業變動缺乏適當反應，而收益或資本受到即時或未來可能損失的風險。

b. 控管方式：

針對聲譽風險及策略風險等重大事件，訂定內部因應辦法，以降低重大事件發生時之風險損失。

針對上述各項風險來源制定風險管理政策與準則，明確訂定各項風險源之管理機制，並建立訂定各項風險管理限額指標且定期檢視管理指標之妥適性。此外，每半年提報風險管理業務執行工作報告予風險管理委員會及董事會，並報備金控風險管理處，說明合併公司風險承受情形及現行風險管理制度之妥適性。

(5) 避險與抵減風險策略

合併公司避險與抵減風險政策主要是透過買賣標的物之金融商品，進行動態避險，以複製出與衍生工具到期時

相同之現金流量。發行後流通在外權證部位與結構型商品部位避險皆採 Delta Neutral 為原則，若因金融市場收盤前價格巨幅波動或因重大事件影響致違反避險操作之規定，或交易員避險操作違反避險操作之規定時，業務部門應以書面說明，會簽風險管理部，呈總經理核定。

合併公司依各商品之特性於相關交易管理辦法中訂定授權交易限額與停損機制。部位損失達警示或停損點時，風險管理部即以書面（含 e-mail）方式通知所屬業務部門主管及部位管理人員，並持續追蹤部位變化並定期檢視。此外，業務部門應依據授權部位限額規定承作，若觸及停損點應強制停損出場或提出例外管理報告，說明原因及具體處置計劃，依核決權限呈報權責主管核定。

2. 市場風險

合併公司持續地運用敏感度分析、風險值（VaR）以及壓力測試等市場風險管理工具，以完整有效地衡量、監控與管理市場風險。

(1) 敏感度分析

敏感度分析係用於衡量特定市場因子發生變動時，合併公司各項產品、投資組合所受之衝擊與影響程度。依據風險類別的差異，合併公司針對業務承作屬性，訂定相關控管規定，分別使用利率因子及商品因子的敏感度以衡量與監控合併公司在該類風險的暴險程度：

A. 利率因子衡量：

基點價值（price value of basis point, PVBP）：衡量特定殖利率曲線平行移動 1 個基本點（basis point）時，該部位價值之變動金額。

B. 商品因子衡量：

a. Delta：衡量特定基礎資產價格變動 1% 時，該部位價值之變動金額。

b. Gamma：衡量特定基礎資產價格變動 1%時，該部位 Delta 金額之變動量。

c. Vega：衡量特定基礎資產價格波動率變動 1%時，該部位價值之變動金額。

(2) 風險值

合併公司風險值係用以衡量投資組合於特定的期間和信賴水準（confidence level）下，因市場風險因子變動導致投資組合可能產生的最大潛在損失。合併公司目前以 99%之信賴水準，計算未來一日之風險值；且針對市場風險值模型每年進行回溯測試（Back Test），以檢驗模型之準確性。

合併公司交易活動單日風險值統計表：99%信賴水準，1 日風險值

	111年1月1日至9月30日							
	平	均	最	高	最	低	期	末
風險值金額	\$	24,181	\$	39,680	\$	13,385	\$	27,775

	110年1月1日至9月30日							
	平	均	最	高	最	低	期	末
風險值金額	\$	39,130	\$	79,243	\$	26,261	\$	29,500

(3) 壓力測試（Stress Test）

在風險值模型之外，合併公司每月進行壓力測試，以評估國內外重大事件情境對資產組合造成之影響程度，從中找出影響資產組合較大之風險因子，並配合市況持續性追蹤及檢討報告，並考慮國內外經濟金融環境出現急遽變化時，得不定期依自訂情境或極端情境進行測試，衡量極端不正常情況下資產組合之最大損失，以有效管理各種情況下風險。

合併公司壓力測試情境，包含歷史情境及假設情境：

A. 歷史情境：

選取歷史事件發生期間，將該期間風險因子的波動情形加入目前之投資組合，並計算投資組合在該事件發生所產生的虧損金額，如 2008 年雷曼破產、2011 年日本大地震等對金融市場產生立即、重大與全面性衝擊之事件。

B. 假設情境：

合併公司對未來有可能會發生之市場極端變動，進行合理預期之假設，將其相關風險因子之變動加入目前之投資組合，並衡量投資部位在該事件發生所產生的虧損金額，包括全球系統失調，導致股票市場下跌 10%。

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

壓力測試表

單位：新臺幣仟元

風 險 因 子	變動數 (+/-)	影 響 數
權益風險 (股價指數)	-10%	(\$ 255,658)
利率風險 (殖利率曲線)	+50bps	(83,233)
匯率風險 (匯率)	+3%	(9,024)
商品風險 (商品價格)	-10%	-

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

壓力測試表

單位：新臺幣仟元

風 險 因 子	變動數 (+/-)	影 響 數
權益風險 (股價指數)	-10%	(\$ 306,735)
利率風險 (殖利率曲線)	+100bps	(71,100)
匯率風險 (匯率)	+3%	66,350
商品風險 (商品價格)	-10%	-

3. 信用風險

(1) 信用風險來源

合併公司從事金融交易所暴露之信用風險，包括發行人信用風險、交易對手信用風險及標的資產信用風險：

- A. 發行人信用風險係指合併公司持有金融債務工具或存放於銀行之存款，因發行人（或保證人）或銀行，發生違約、破產或清算而未依約定條件履行償付（或代償）義務，而使合併公司蒙受財務損失之風險。
- B. 交易對手信用風險係指與本集團承作金融工具之交易對手於約定日期未履行交割或支付義務，而使本集團蒙受財務損失之風險。
- C. 標的資產信用風險係指因金融工具所連結之標的資產信用品質轉弱、信用貼水上升、信用評等調降或發生符合契約約定之違約情事而產生損失之風險。

使合併公司面臨信用風險之金融資產包括銀行存款、債務證券、店頭市場（Over-the-Counter，OTC）衍生工具之交易、債（票）券附條件交易、有價證券借貸交易（以下簡稱：借券交易）存出保證金、期貨交易保證金、其他存出保證金及應收款項等。

(2) 自原始認列後信用風險已顯著增加之判斷

- A. 合併公司於每一報導日評估各項適用國際財務報導準則第 9 號減損規定之金融工具，自原始認列後信用風險是否已顯著增加。為作此評估，合併公司考量顯示自原始認列後信用風險顯著增加之合理且可佐證之資訊（包括前瞻性資訊），主要考量指標包括：外部信用評等等級、逾期狀況之資訊、與交易對手或發行人、保證機構有關之其他市場資訊之信用風險已顯著增加等。
- B. 信用風險低：若判定金融工具於報導日之信用風險低，得假設該金融工具自原始認列日後信用風險並未顯著增加。

(3) 違約及信用減損金融資產之定義

合併公司對金融資產違約之定義，係與判斷金融資產信用減損者相同，如符合下列一項或多項條件，則判定該金融資產已違約且信用減損：

- A. 質性指標：如有證據顯示發行人或交易對手將無法支付合約款項，或顯示發行人或交易對手有重大財務困難，例如：
 - a. 發行人、保證機構或交易對手已破產或可能有停止營業、聲請重整、破產、解散出售對集團繼續營運有重大影響之主要資產情事發生；或
 - b. 未依發行條件支付本金或利息。
- B. 前述違約及信用減損定義適用於合併公司所持有之所有金融資產，且與為內部信用風險管理目的對攸關金融資產所用之定義一致，並同時運用於相關減損評估模型中。

(4) 預期信用損失之衡量

A. 採用之方法與假設：

合併公司針對自原始認列後信用風險並未顯著增加之金融工具，係按 12 個月預期信用損失金額衡量該金融工具之備抵損失；針對自原始認列後信用風險已顯著增加或信用減損之金融工具，則按存續期間預期信用損失金額衡量。

為衡量預期信用損失，合併公司於考量發行人、保證機構或交易對手未來 12 個月及存續期間違約機率 (Probability of default, "PD")，納入違約損失率 (Loss given default, "LGD") 後乘以違約暴險額 (Exposure at default, "EAD")，並考量貨幣時間價值之影響，分別計算 12 個月及存續期間預期信用損失。

違約機率為發行人、保證機構或交易對手發生違約之機率，違約損失率係發行人、保證機構或交易對手一旦違約造成之損失比率。合併公司相關減損評估所使用

之違約損失率係依據國際信用評等機構 (Moody's) 定期公布之資訊；違約機率係以中華信評及國際信用評等機構 (Moody's) 定期公布之資訊為依據，並根據現時可觀察之資料及總體經濟資訊 (例如國內生產毛額及經濟成長率等) 調整歷史資料後計算。違約暴險額係以金融資產之攤銷後成本及應收利息衡量。

B. 前瞻性資訊之考量

合併公司於衡量金融資產之預期信用損失時，將前瞻性資訊納入考量。

(5) 備抵損失

備抵損失之變動資訊如下：

	債務工具 投資	應收帳款	其他應收款	催收款項	應收證券 融貸款	應收證券 借貸款項	應收期貨交 易保證金	合計
111年1月1日餘額	\$ 342	\$ 378	\$ 18	\$ 3,747	\$ 646	\$ 81	\$ 74	\$ 5,286
本期提列 (迴轉)	1,955	(170)	1	1,770	(330)	2	-	3,228
收回已沖銷之呆帳	-	-	-	161	-	-	-	161
本期轉銷	-	-	-	(14)	-	-	-	(14)
111年9月30日餘額	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 5,664</u>	<u>\$ 316</u>	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 8,661</u>
110年1月1日餘額	\$ 1,932	\$ 270	\$ 26	\$ 92,222	\$ 305	\$ 28	\$ 74	\$ 94,857
本期提列 (迴轉)	(1,505)	(55)	(11)	2,432	230	50	-	1,141
本期轉銷	-	-	-	(370)	-	-	-	(370)
110年9月30日餘額	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$ 15</u>	<u>\$ 94,284</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ 95,628</u>

4. 資金流動性風險

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年9月30日暨110年12月31日及9月30日止，合併公司尚未動用之短期銀行融資額度分別為7,249,739仟元、8,918,105仟元及8,652,738仟元。

(1) 現金流量分析

資金流動性風險係指合併公司無法在合理之時間內、以合理之資金成本，取得必要且充足之資金供給，以致產生資金供需缺口之風險，或合併公司為獲得必要之資金供給而必須以低於市場價格出售資產而蒙受損失之風險。

111年9月30日

金融負債現金流量分析表

	期				合 計
	1個月內	1至3個月	3至6個月	6個月以上	
金融負債					
短期借款	\$ 579,500	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 579,500
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	1,691,649	-	-	-	1,691,649
附買回債券負債	3,971,371	-	-	-	3,971,371
融券保證金及應付融券 擔保價款	236,194	472,388	708,582	2,834,324	4,251,488
借券保證金—存入	6,880	13,760	20,640	82,563	123,843
期貨交易人權益	12,617,746	-	-	-	12,617,746
應付款項	13,313,656	-	358,733	671,153	14,343,542
其他金融負債	41,517	-	-	-	41,517
租賃負債	7,540	15,111	22,843	41,139	86,633
其 他	1,078,282	-	-	-	1,078,282
合 計	<u>\$ 33,544,335</u>	<u>\$ 501,259</u>	<u>\$ 1,110,798</u>	<u>\$ 3,629,179</u>	<u>\$ 38,785,571</u>
佔整體比例	<u>86.49%</u>	<u>1.29%</u>	<u>2.86%</u>	<u>9.36%</u>	<u>100%</u>

短期借款、應付商業本票及附買回債券負債為合併公司資金調度工具，均為3個月內之短期融通方式。

111年9月30日

現金流量缺口表

	期				合 計
	1個月內	1至3個月	3至6個月	6個月以上	
金融資產					
現金及約當現金	\$ 3,881,400	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,881,400
透過損益按公允價值衡 量之金融資產					
借出證券	98,344	-	-	-	98,344
營業證券	2,464,644	-	-	-	2,464,644
開放式基金受益憑 證	821,431	-	-	-	821,431
期貨交易保證金	260,446	-	-	-	260,446
衍生工具資產—權 棧	5,114	-	-	-	5,114
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—流動	3,632,509	-	-	-	3,632,509
應收證券融貸款	397,334	781,310	1,171,965	4,687,860	7,038,469
轉融通保證金及應收轉 融通擔保價款	2,422	4,844	7,266	29,062	43,594
應收證券借貸款項	139,305	278,610	417,914	-	835,829
客戶保證金專戶	12,630,797	-	-	-	12,630,797
借券擔保價款及借券保 證金—存出	76,364	152,728	229,092	916,361	1,374,545
應收款項	12,706,653	-	-	25,247	12,731,900
其 他	1,786,850	-	-	1,250,040	3,036,890
小 計	<u>38,903,613</u>	<u>1,217,492</u>	<u>1,826,237</u>	<u>6,908,570</u>	<u>48,855,912</u>
資金結餘	<u>\$ 5,359,278</u>	<u>\$ 716,233</u>	<u>\$ 715,439</u>	<u>\$ 3,279,391</u>	<u>\$ 10,070,341</u>

110年12月31日

金融負債現金流量分析表

	款 期				合 計
	1個月內	1至3個月	3至6個月	6個月以上	
金融負債					
短期借款	\$ 1,670,185	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,670,185
應付商業本票	4,959,166	-	-	-	4,959,166
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	1,613,814	-	-	-	1,613,814
附買回債券負債	2,666,221	-	-	-	2,666,221
融券保證金及應付融券 擔保價款	162,394	324,788	487,182	1,948,735	2,923,099
借券保證金—存入	339	678	1,017	4,061	6,095
期貨交易人權益	10,909,517	-	-	-	10,909,517
應付款項	19,716,152	-	241,094	498,732	20,455,978
其他金融負債	101,229	-	-	-	101,229
租賃負債	6,455	12,929	19,034	38,323	76,741
其 他	11,200,936	-	-	-	11,200,936
合 計	<u>\$ 53,006,408</u>	<u>\$ 338,395</u>	<u>\$ 748,327</u>	<u>\$ 2,489,851</u>	<u>\$ 56,582,981</u>
佔整體比例	<u>93.68%</u>	<u>0.60%</u>	<u>1.32%</u>	<u>4.40%</u>	<u>100%</u>

短期借款、應付商業本票及附買回債券負債為合併公司資金調度工具，均為3個月內之短期融通方式。

110年12月31日

現金流量缺口表

	收 款 期				合 計
	1個月內	1至3個月	3至6個月	6個月以上	
金融資產					
現金及約當現金	\$ 4,711,990	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,711,990
透過損益按公允價值衡 量之金融資產					
營業證券	3,702,238	-	-	-	3,702,238
開放式基金受益憑 證	50,146	-	-	-	50,146
期貨交易保證金	205,263	-	-	-	205,263
衍生工具資產—權 棧	303	-	-	-	303
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—流動	2,654,273	-	-	-	2,654,273
應收證券融貸款	606,280	1,199,506	1,799,259	7,197,032	10,802,077
轉融通保證金及應收轉 融通擔保價款	1,933	3,866	5,799	23,187	34,785
應收證券借貸款項	136,191	272,382	408,574	-	817,147
客戶保證金專戶	10,914,357	-	-	-	10,914,357
借券擔保價款及借券保 證金—存出	66,704	133,408	200,112	800,452	1,200,676
應收款項	18,262,075	-	-	12,035	18,274,110
其 他	11,915,461	265	397	1,600,000	13,516,123
小 計	<u>53,227,214</u>	<u>1,609,427</u>	<u>2,414,141</u>	<u>9,632,706</u>	<u>66,883,488</u>
資金結餘	<u>\$ 220,806</u>	<u>\$ 1,271,032</u>	<u>\$ 1,665,814</u>	<u>\$ 7,142,855</u>	<u>\$ 10,300,507</u>

110年9月30日

金融負債現金流量分析表

	款 期				合 計
	1個月內	1至3個月	3至6個月	6個月以上	
金融負債					
短期借款	\$ 1,288,320	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,288,320
應付商業本票	3,859,737	-	-	-	3,859,737
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	712,897	-	-	-	712,897
附買回債券負債	2,466,752	-	-	-	2,466,752
融券保證金及應付融券 擔保價款	122,522	245,044	367,566	1,470,260	2,205,392
借券保證金—存入	341	682	1,023	4,087	6,133
期貨交易人權益	10,679,659	-	-	-	10,679,659
應付款項	19,107,640	-	490,317	714,165	20,312,122
其他金融負債	146,667	-	-	-	146,667
租賃負債	6,881	9,862	9,274	17,825	43,842
其 他	1,958,172	-	-	-	1,958,172
合 計	<u>\$ 40,349,588</u>	<u>\$ 255,588</u>	<u>\$ 868,180</u>	<u>\$ 2,206,337</u>	<u>\$ 43,679,693</u>
佔整體比例	<u>92.38%</u>	<u>0.58%</u>	<u>1.99%</u>	<u>5.05%</u>	<u>100%</u>

短期借款、應付商業本票及附買回債券負債為合併公司資金調度工具，均為3個月內之短期融通方式。

110年9月30日

現金流量缺口表

	收 款 期				合 計
	1個月內	1至3個月	3至6個月	6個月以上	
金融資產					
現金及約當現金	\$ 3,834,945	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,834,945
透過損益按公允價值衡 量之金融資產					
營業證券	3,142,250	-	-	-	3,142,250
開放式基金受益憑 證	50,127	-	-	-	50,127
期貨交易保證金	90,972	-	-	-	90,972
衍生工具資產—權 棧	1,881	-	-	-	1,881
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—流動	2,461,628	-	-	-	2,461,628
應收證券融貸款	499,549	986,212	1,479,318	5,917,274	8,882,353
轉融通保證金及應收轉 融通擔保價款	3,161	6,322	9,483	37,940	56,906
應收證券借貸款項	131,071	262,142	393,211	-	786,424
客戶保證金專戶	10,685,302	-	-	-	10,685,302
借券擔保價款及借券保 證金—存出	49,942	99,884	149,826	599,309	898,961
應收款項	18,580,317	-	-	8,555	18,588,872
其 他	2,753,062	-	-	1,200,000	3,953,062
小 計	<u>42,284,207</u>	<u>1,354,560</u>	<u>2,031,838</u>	<u>7,763,078</u>	<u>53,433,683</u>
資金結餘	<u>\$ 1,934,619</u>	<u>\$ 1,098,972</u>	<u>\$ 1,163,658</u>	<u>\$ 5,556,741</u>	<u>\$ 9,753,990</u>

(2) 資金流動性風險壓力測試

合併公司定期以壓力測試 (stress testing) 進行資金流動性模擬評估，以測試在極端異常之不利情境下，合併公司資金流動性的變動情形，以確保合併公司資金流動性。壓力情境包括重大之市場波動、各種信用事件發生及非預期之金融市場資金流動性緊縮等可能產生資金流動性壓力之假設，以衡量在不影響正常業務與營運之前提下，合併公司整體資金供給、需求與各期間正負資金缺口變動情形。

若產生壓力情境之資金缺口時，將藉由以下程序，以防止壓力事件之發生：

- A. 依合併公司「經營危機應變措施管理準則」及「資金緊急應變辦法」之規定辦理資金籌措方案及資產及負債調整方案。
- B. 資金籌措方案：a. 動用銀行短期授信額度 b. 存單質借 c. 發行商業本票。
- C. 資產及負債調整方案：a. 出售有價證券 b. 收回投資於貨幣市場之短期資金。

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，係附買回債券交易。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映合併公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，合併公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但合併公司仍承擔利率風險及信用風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

111年9月30日

金融資產類別	已移轉		已移轉		公允價值 淨部位
	金融資產 帳面金額	相關金融負 債帳面金額	金融資產 公允價值	相關金融負 債公允價值	
<u>透過損益按公允價值衡量 之金融資產</u>					
附買回債券	\$ 377,231	\$ 349,393	\$ 377,231	\$ 349,393	\$ 27,838
<u>透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產</u>					
附買回債券	3,632,509	3,621,978	3,632,509	3,621,978	10,531

110年12月31日

金融資產類別	已移轉		已移轉		公允價值 淨部位
	金融資產 帳面金額	相關金融負 債帳面金額	金融資產 公允價值	相關金融負 債公允價值	
<u>透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產</u>					
附買回債券	\$ 2,654,273	\$ 2,666,221	\$ 2,654,273	\$ 2,666,221	(\$ 11,948)

110年9月30日

金融資產類別	已移轉		已移轉		公允價值 淨部位
	金融資產 帳面金額	相關金融負 債帳面金額	金融資產 公允價值	相關金融負 債公允價值	
<u>透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產</u>					
附買回債券	\$ 2,461,628	\$ 2,466,752	\$ 2,461,628	\$ 2,466,752	(\$ 5,124)

(六) 金融資產與金融負債之互抵

合併公司與交易方簽定具擔保品之附買回債券協議由合併公司提供證券並作為該交易之擔保品，此等交易僅於延滯及無償債能力或破產時始具抵銷權，並未有符合金管會認可之國際會計準則第32號第42段之規定互抵之金融工具交易，與交易對手未有簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範，交割時則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

111年9月30日

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之	列報於資產負債表之金融	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
		已認列金融資產總額	負債淨額	金融工具所收取之	現金擔保品	
附買回債券	\$ 3,971,371	\$ -	\$ 3,971,371	\$ 4,009,740	\$ -	(\$ 38,369)

註：包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

110年12月31日

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之	列報於資產負債表之金融	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
		已認列金融資產總額	負債淨額	金融工具所收取之	現金擔保品	
附買回債券	\$ 2,666,221	\$ -	\$ 2,666,221	\$ 2,654,273	\$ -	\$ 11,948

註：包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

110年9月30日

金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之	列報於資產負債表之金融	未於資產負債表互抵之相關金額		淨額
		已認列金融資產總額	負債淨額	金融工具所收取之	現金擔保品	
附買回債券	\$ 2,466,752	\$ -	\$ 2,466,752	\$ 2,461,628	\$ -	\$ 5,124

註：包含淨額交割總約定及非現金之財務擔保品

二九、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與合併公司之關係
國泰金融控股股份有限公司(國泰金控)	母公司
國泰世華商業銀行股份有限公司(國泰世華銀行)	兄弟公司
國泰人壽保險股份有限公司(國泰人壽)	兄弟公司
國泰世紀產物保險股份有限公司(國泰產險)	兄弟公司
國泰證券投資信託股份有限公司(國泰投信)	兄弟公司
神坊資訊股份有限公司(神坊資訊)	關聯企業
听力資訊股份有限公司(听力資訊)	關聯企業之子公司
國泰證券投資信託股份有限公司發行之基金 (國泰投信發行之基金)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銀行存款

關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
兄弟公司			
國泰世華銀行	<u>\$ 4,337,481</u>	<u>\$ 14,336,986</u>	<u>\$ 4,915,456</u>

銀行存款係包括現金及約當現金、代收承銷股款、帳列於其他流動資產之待交割款項及受限制資產，以及帳列於其他非流動資產之營業保證金。受限制資產係設質之定期存款，質抵押資訊請參閱附註三十。

上述交易條件均與非關係人相同。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
其他關係人			
國泰投信發行之 基金	<u>\$ 8,705</u>	<u>\$ 9,960</u>	<u>\$ 8,890</u>

3. 客戶保證金專戶

關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
兄弟公司			
國泰世華銀行	<u>\$ 1,535,444</u>	<u>\$ 265,339</u>	<u>\$ 681,876</u>

4. 存出保證金（帳列其他非流動資產）

關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
兄弟公司			
國泰人壽	<u>\$ 16,522</u>	<u>\$ 14,806</u>	<u>\$ 14,336</u>

5. 期貨交易人權益

關係人類別／名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
兄弟公司			
國泰世華銀行	\$ 2,005,331	\$ 559,180	\$ 548,206
國泰人壽	1,948,714	2,234,611	2,484,626
國泰產險	58,078	21,844	21,843
其他關係人			
國泰投信發行之 基金（註）	<u>1,650,511</u>	<u>1,151,933</u>	<u>1,202,091</u>
	<u>\$ 5,662,634</u>	<u>\$ 3,967,568</u>	<u>\$ 4,256,766</u>

註：本交易人係為國泰投信所經理之投資信託基金。

6. 其他應付款

關係人類別 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
母 公 司			
國泰金控 (註)	\$ 387,177	\$ 373,017	\$ 315,656
兄 弟 公 司			
國泰世華銀行	34,052	70,003	95,829
國泰人壽	23,745	17,699	20,202
關 聯 企 業			
神坊資訊	2,522	2,361	3,819
	<u>\$ 447,496</u>	<u>\$ 463,080</u>	<u>\$ 435,506</u>

註：係因採連結稅制所計算之應付所得稅。

7. 承租協議

關係人類別 / 名稱	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
取得使用權資產		
兄 弟 公 司		
國泰人壽	\$ 27,793	\$ 15,433
國泰世華銀行	564	7,992
	<u>\$ 28,357</u>	<u>\$ 23,425</u>

帳 列 項 目	關係人類別 / 名稱	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債	兄 弟 公 司			
	國泰人壽	\$ 126,715	\$ 143,275	\$ 31,378
	國泰世華銀行	13,618	18,212	12,671
		<u>\$ 140,333</u>	<u>\$ 161,487</u>	<u>\$ 44,049</u>

關係人類別 / 名稱	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
租賃費用 (帳列其他營業費用)				
兄 弟 公 司				
國泰人壽	\$ 1,717	\$ 341	\$ 5,655	\$ 1,023

合併公司向國泰人壽及國泰世華銀行承租若干建築物做為辦公室及停車位使用，111年及110年1月1日至9月30日租賃期間分別為106~115年及105~115年，租金係依據不動產租金鑑估報告，並依租約按月支付固定租賃給付。

上開租金支出係依照一般市場行情簽訂契約，按月支出。

租賃費用包含短期租賃費用與非取決於指數及費率之變動租金。短期租賃未來將支付之租賃給付總額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
未來將支付之租賃給付總額	<u>\$ 1,012</u>	<u>\$ 6,303</u>	<u>\$ 1,016</u>

8. 經紀手續費收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>關係人類別 / 名稱</u>				
兄弟公司				
國泰人壽	\$ 30,357	\$ 46,952	\$ 113,773	\$ 180,833
國泰世華銀行	<u>2,520</u>	<u>6,231</u>	<u>11,712</u>	<u>17,617</u>
	<u>\$ 32,877</u>	<u>\$ 53,183</u>	<u>\$ 125,485</u>	<u>\$ 198,450</u>

9. 利息收入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>關係人類別 / 名稱</u>				
兄弟公司				
國泰世華銀行	<u>\$ 4,443</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 6,105</u>	<u>\$ 1,999</u>

10. 其他營業費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>關係人類別 / 名稱</u>				
關聯企業				
神坊資訊	\$ 9,199	\$ 6,916	\$ 21,852	\$ 17,698
兄弟公司				
國泰世華銀行	42,712	87,284	173,699	239,833
國泰人壽	22,384	22,984	70,545	69,185
關聯企業之子公司				
听力資訊	<u>2,644</u>	<u>384</u>	<u>7,760</u>	<u>384</u>
	<u>\$ 76,939</u>	<u>\$ 117,568</u>	<u>\$ 273,856</u>	<u>\$ 327,100</u>

上開營業費用主要係寬頻服務、共同行銷費用及保險費等，其交易條件與非關係人相同。

11. 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
<u>關係人類別 / 名稱</u>				
兄弟公司				
國泰世華銀行	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 4,513</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 6,951</u>

(三) 主要管理階層薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 37,240	\$ 37,125	\$ 157,933	\$ 120,123
退職後福利	510	460	1,541	1,406
	<u>\$ 37,750</u>	<u>\$ 37,585</u>	<u>\$ 159,474</u>	<u>\$ 121,529</u>

合併公司主要管理人員包含董事長、董事、監察人、總經理、資深副總經理及副總經理。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供分別為借券擔保交易、抵繳期貨交易保證金、交割專戶透支額度擔保、短期借款額度及申請假扣押之擔保品：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
受限制資產—流動（帳列其他流動資產）	\$ 1,200,000	\$ 1,600,000	\$ 1,200,000
投資性不動產			
土地	262,552	261,826	261,104
建築物	28,623	29,349	30,071

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	111年9月30日		
	外幣	匯率	新台幣
<u>外幣資產</u>			
美元	\$ 161,735	31.743	\$ 5,133,948
<u>外幣負債</u>			
美元	161,193	31.743	5,116,772

單位：各外幣／新台幣仟元

		110年12月31日						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外幣資產</u>								
美元		\$	237,516		27.690		\$	6,576,823
<u>外幣負債</u>								
美元			216,882		27.690			6,005,453

單位：各外幣／新台幣仟元

		110年9月30日						
		外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>外幣資產</u>								
美元		\$	196,367		27.866		\$	5,471,946
<u>外幣負債</u>								
美元			170,557		27.866			4,752,735

合併公司於 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨利益（損失）分別為 31,911 仟元、(519)仟元、60,171 仟元及 (13,499)仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
4. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 與關係人交易手續費折讓達新臺幣 5 佰萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表一。

(三) 國外設置分支機構及代表人辦事處資訊：無。

(四) 大陸投資資訊：無。

(五) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：不適用。

(六) 其他：新冠肺炎影響

合併公司就新冠肺炎疫情造成之經濟影響進行評估，經評估截至本合併財務報告通過發布日止，對合併公司並未有重大影響。合併公司將持續觀察相關疫情並評估其影響。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。母公司及合併子公司 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之應報導部門如下：

證券經紀商：在集中交易市場受託買賣有價證券。

證券自營商：在集中交易市場自行買賣有價證券。

證券承銷商：在市場募集資金並且交付有價證券。

其他部門：非屬證券經紀商、自營商及承銷商之其他經營活動。

部門收入與營運結果

111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

	經紀部門	承銷部門	自營部門	其他部門	合計
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 1,162,451	\$ 4,821	\$ 173,740	\$ -	\$ 1,341,012
利息收入	<u>130,955</u>	<u>115</u>	<u>12,116</u>	<u>-</u>	<u>143,186</u>
	<u>1,293,406</u>	<u>4,936</u>	<u>185,856</u>	<u>-</u>	<u>1,484,198</u>
支出及費用					
利息費用	21,689	-	10,454	(8,636)	23,507
折舊與攤銷	24,129	399	3,168	25,079	52,775
營業支出及其他費用	<u>589,845</u>	<u>19,072</u>	<u>206,363</u>	<u>184,088</u>	<u>999,368</u>
	<u>635,663</u>	<u>19,471</u>	<u>219,985</u>	<u>200,531</u>	<u>1,075,650</u>
其他利益及損失	(46,135)	-	7,458	72,021	33,344
部門損益(稅前)	611,608	(14,535)	(26,671)	(128,510)	441,892
所得稅費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>55,552</u>	<u>55,552</u>
部門損益(稅後)	<u>\$ 611,608</u>	<u>(\$ 14,535)</u>	<u>(\$ 26,671)</u>	<u>(\$ 184,062)</u>	<u>\$ 386,340</u>

110年7月1日至9月30日

	經紀部門	承銷部門	自營部門	其他部門	合計
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 1,618,565	\$ 50,733	\$ 85,361	\$ -	\$ 1,754,659
利息收入	<u>139,831</u>	<u>-</u>	<u>23,498</u>	<u>-</u>	<u>163,329</u>
	<u>1,758,396</u>	<u>50,733</u>	<u>108,859</u>	<u>-</u>	<u>1,917,988</u>
支出及費用					
利息費用	2,241	-	8,547	4,056	14,844
折舊與攤銷	23,223	454	4,023	22,593	50,293
營業支出及其他費用	<u>834,963</u>	<u>23,748</u>	<u>76,945</u>	<u>180,716</u>	<u>1,116,372</u>
	<u>860,427</u>	<u>24,202</u>	<u>89,515</u>	<u>207,365</u>	<u>1,181,509</u>
其他利益及損失	<u>26,857</u>	<u>-</u>	<u>2,941</u>	<u>4,044</u>	<u>33,842</u>
部門損益(稅前)	924,826	26,531	22,285	(203,321)	770,321
所得稅費用	<u>1,420</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>153,974</u>	<u>155,394</u>
部門損益(稅後)	<u>\$ 923,406</u>	<u>\$ 26,531</u>	<u>\$ 22,285</u>	<u>(\$ 357,295)</u>	<u>\$ 614,927</u>

111年1月1日至9月30日

	經紀部門	承銷部門	自營部門	其他部門	合計
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 3,531,430	\$ 80,136	\$ 296,887	(\$ 4)	\$ 3,908,449
利息收入	<u>432,392</u>	<u>115</u>	<u>50,212</u>	<u>-</u>	<u>482,719</u>
	<u>3,963,822</u>	<u>80,251</u>	<u>347,099</u>	<u>(4)</u>	<u>4,391,168</u>
支出及費用					
利息費用	30,396	-	28,240	1,104	59,740
折舊與攤銷	70,359	1,339	9,088	72,757	153,543
營業支出及其他費用	<u>1,933,918</u>	<u>67,119</u>	<u>448,543</u>	<u>453,692</u>	<u>2,903,272</u>
	<u>2,034,673</u>	<u>68,458</u>	<u>485,871</u>	<u>527,553</u>	<u>3,116,555</u>
其他利益及損失	(<u>12,343</u>)	<u>-</u>	<u>15,737</u>	<u>80,813</u>	<u>84,207</u>
部門損益(稅前)	1,916,806	11,793	(123,035)	(446,744)	1,358,820
所得稅費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>229,373</u>	<u>229,373</u>
部門損益(稅後)	<u>\$ 1,916,806</u>	<u>\$ 11,793</u>	<u>(\$ 123,035)</u>	<u>(\$ 676,117)</u>	<u>\$ 1,129,447</u>

110年1月1日至9月30日

	經紀部門	承銷部門	自營部門	其他部門	合計
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 4,337,436	\$ 72,559	\$ 728,437	\$ 1,898	\$ 5,140,330
利息收入	<u>332,883</u>	<u>-</u>	<u>53,136</u>	<u>11</u>	<u>386,030</u>
	<u>4,670,319</u>	<u>72,559</u>	<u>781,573</u>	<u>1,909</u>	<u>5,526,360</u>
支出及費用					
利息費用	9,130	-	20,031	10,034	39,195
折舊與攤銷	69,405	1,361	11,243	64,813	146,822
營業支出及其他費用	<u>2,323,092</u>	<u>71,012</u>	<u>443,482</u>	<u>438,160</u>	<u>3,275,746</u>
	<u>2,401,627</u>	<u>72,373</u>	<u>474,756</u>	<u>513,007</u>	<u>3,461,763</u>
其他利益及損失	<u>65,475</u>	<u>-</u>	<u>5,198</u>	<u>12,829</u>	<u>83,502</u>
部門損益(稅前)	2,334,167	186	312,015	(498,269)	2,148,099
所得稅費用	<u>6,493</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>393,709</u>	<u>400,202</u>
部門損益(稅後)	<u>\$ 2,327,674</u>	<u>\$ 186</u>	<u>\$ 312,015</u>	<u>(\$ 891,978)</u>	<u>\$ 1,747,897</u>

合併公司營運決策者不以營運部門之資產及負債做為決策之依據，故僅揭露部門損益相關資訊。

三四、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

國泰綜合證券股份有限公司－期貨部門

法令依據：期貨商管理規則

單位：新台幣仟元

規定 條次	計 算 公 式	111年9月30日		110年9月30日		標 準	執行情形
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	$\frac{\text{業主權益}}{\text{(負債總額-期貨交易人權益)}}$	$\frac{1,087,380}{233}$	4,666.87	$\frac{1,084,541}{502}$	2,160.44	≥1	符合相關規定
17	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,596,704}{6}$	266,117.33	$\frac{2,041,433}{275}$	7,423.39	≥1	符合相關規定
22	$\frac{\text{業主權益}}{\text{最低實收資本額}}$	$\frac{1,087,380}{400,000}$	271.85%	$\frac{1,084,541}{400,000}$	271.14%	≥60% ≥40%	符合相關規定
22	$\frac{\text{調整後淨資本額}}{\text{期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額}}$	$\frac{956,230}{255,645}$	374.05%	$\frac{1,018,348}{90,972}$	1,119.41%	≥20% ≥15%	符合相關規定

子公司國泰期貨股份有限公司

法令依據：期貨商管理規則

單位：新台幣仟元

規定 條次	計 算 公 式	111年9月30日		110年9月30日		標 準	執行情形
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	$\frac{\text{業主權益}}{\text{(負債總額-期貨交易人權益)}}$	$\frac{1,997,399}{83,249}$	23.99	$\frac{1,901,077}{56,344}$	33.74	≥1	符合相關規定
17	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$	$\frac{13,757,889}{13,327,760}$	1.03	$\frac{12,095,561}{11,698,837}$	1.03	≥1	符合相關規定
22	$\frac{\text{業主權益}}{\text{最低實收資本額}}$	$\frac{1,997,399}{600,000}$	332.90%	$\frac{1,901,077}{600,000}$	316.85%	≥60% ≥40%	符合相關規定
22	$\frac{\text{調整後淨資本額}}{\text{期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額}}$	$\frac{1,566,823}{1,915,461}$	81.80%	$\frac{1,491,038}{1,349,703}$	110.47%	≥20% ≥15%	符合相關規定

三五、專屬期貨自營及經紀業務之特有風險

(一) 期貨自營業務

合併公司從事期貨交易時，必須繳交買賣金額之一定比例為保證金。另從事選擇權交易時，若持有賣方部位亦須繳交一定比例作為保證金。合併公司每日依持有未平倉期貨契約及選擇權契約之市

場結算價格計算其保證金及權利金專戶之變動情形，當保證金因市場價格逐漸減少至規定金額時，合併公司立即補繳保證金或反向沖銷。

(二) 期貨經紀業務

客戶委託合併公司從事期貨交易時，必須繳交買賣金額之一定比例為保證金，惟期貨交易保證金所引起之槓桿作用，可能使客戶獲得鉅額利益或遭受重大損失，為免客戶之損失連帶影響合併公司之財務安全，故合併公司依規定，於每日依委託客戶未平倉期貨契約之市場結算價格計算其保證金及權利金專戶之變動情形，當保證金因市場價格逐漸減少至規定金額時，合併公司立即通知客戶補繳保證金，若客戶未於規定期限內補繳時，合併公司得將客戶持有之期貨契約逕予平倉。

三六、依信託業法規定辦理信託業務之內容及金額

本公司依信託業法施行細則第 17 條規定，應附註揭露信託帳之資產負債表、損益表及信託財產目錄如下：

(一) 信託資產負債表：

信託資產負債表

111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

信 託 資 產	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行存款	\$ 3,937	\$ 5,982	\$ 8,784
基金	249,261	240,141	202,017
應收出售證券款	737	677	3,355
應收利息	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 253,936</u>	<u>\$ 246,800</u>	<u>\$ 214,156</u>
信 託 負 債			
信託資本	\$ 373,892	\$ 255,695	\$ 209,667
本期損益	(118,251)	6,801	16,453
累計盈虧	(<u>1,705</u>)	(<u>15,696</u>)	(<u>11,964</u>)
	<u>\$ 253,936</u>	<u>\$ 246,800</u>	<u>\$ 214,156</u>

(二) 信託損益表：

信託損益表

111年及110年7月1日至9月30日
以及111年及110年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	<u>111年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>111年1月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>
信託收益				
現金股利收入	\$ 493	\$ 252	\$ 1,282	\$ 632
已實現投資利(損)	(2,544)	4,995	(6,116)	11,378
未實現投資利(損)	(<u>1,950</u>)	(<u>12,586</u>)	(<u>113,417</u>)	<u>4,443</u>
稅前淨利(損)	(4,001)	(7,339)	(118,251)	16,453
所得稅費用	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
稅後淨利(損)	(<u>\$ 4,001</u>)	(<u>\$ 7,339</u>)	(<u>\$ 118,251</u>)	<u>\$ 16,453</u>

(三) 信託帳財產目錄：

信託帳財產目錄

111年9月30日暨110年12月31日及9月30日

單位：新台幣仟元

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
投資項目			
銀行存款	\$ 3,937	\$ 5,982	\$ 8,784
基金	249,261	240,141	202,017
應收出售證券款	737	677	3,355
應收利息	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 253,936</u>	<u>\$ 246,800</u>	<u>\$ 214,156</u>

本公司受託代為管理及運用之信託資金，獨立設帳及編製財務報表。對受託保管之信託資產及信託資產損益，未包含於本公司帳上。

國泰綜合證券股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	設立日期	金 管 會 核 准 日 期 文 號	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 營 業 收 入	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	本 期 金 股 利	備 註	
						本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率						帳 面 金 額
國泰綜合證券股份有限公司	國泰期貨股份有限公司	臺北市敦化南路二段 333 號 19 樓、335 號 5 樓及 335 號 10 樓	82.12.29	不適用	期貨業務	\$ 710,406	\$ 710,406	66,693,748	99.99%	\$ 1,997,212	\$ 337,553	\$ 66,787	\$ 66,781	\$ 34,172	
國泰綜合證券股份有限公司	國泰證券(香港)有限公司	香港中環皇后大道中 29 號 華人行 10 樓 1001 室	96.3.22	金管證券字第 1040009705 號	證券相關業務	902,723	902,723	270,000	100.00%	479,525	47,680	(118,312)	(118,312)	-	
國泰證券(香港)有限公司	國泰資本(亞洲)有限公司	香港灣仔告士打道 128 號祥 豐大廈 17 樓 B 室	109.2.24	金管證券字第 1080340541 號	投資業務	3,875 (HKD 1,000 仟元)	3,875 (HKD 1,000 仟元)	1,000	100.00%	(69,314)	(40,526)	(70,929)	(70,929)	-	

註：上述公司於編製合併財務報告時業已沖銷。

國泰綜合證券股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	國泰綜合證券股份有限公司	國泰金融控股股份有限公司	2	其他應付款	\$ 387,177	註 4	0.75%
		國泰期貨股份有限公司	1	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	519,484	註 4	1.00%
		國泰期貨股份有限公司	1	其他應收款	7,960	註 4	0.02%
		國泰期貨股份有限公司	1	其他營業外收入	10,331	註 4	0.24%
		國泰期貨股份有限公司	1	期貨佣金收入	38,918	註 4	0.89%
		國泰期貨股份有限公司	1	應收帳款	4,567	註 4	0.01%
		國泰期貨股份有限公司	1	其他營業費用	67,058	註 4	1.53%
		國泰證券(香港)有限公司	1	經紀手續費收入	15,886	註 4	0.36%
1	國泰期貨股份有限公司	國泰證券(香港)有限公司	3	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	12,512	註 4	0.02%
		國泰資本(亞洲)有限公司	3	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	108,867	註 4	0.21%
2	國泰證券(香港)有限公司	國泰資本(亞洲)有限公司	3	顧問費收入	5,392	註 4	0.12%
		國泰資本(亞洲)有限公司	3	應收帳款	146,388	註 4	0.28%
		國泰資本(亞洲)有限公司	3	其他營業收益	7,141	註 4	0.16%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 對關係人與非關係人所為交易條件，並無特別差異存在。

註 5： 上述交易於編製合併財務報告時業已沖銷。

註 6： 本表係揭露 3,000 仟元以上之交易事項。